

I .RESAS を活用した大河原町の経済環境分析

<まえがき(目的・付記事項)>	2
1. 大河原町の人口動態.....	2
1.1. 大河原町の人口構成の変遷・主要関連市町との人口増減率・高齢化率の比較.....	3
1.2. 人口ピラミッドの比較.....	5
1.3. 「生産年齢人口」及び同比率の比較.....	7
1.4. 「転入・転出数」及び対人口比率の比較(2022 年統計).....	8
1.5. 年齢層別人口増減の比較	9
1.6. 通勤・通学に起因する流出・流入数の分析.....	11
1.7. ★流出先(通勤・通学先)の分析.....	11
1.8. ★まとめ.....	12
2. 大河原町の地域経済循環分析・他の市町村との比較	13
2.1. 用語説明と生産・分配(所得)・支出の関係	13
2.2. 大河原町地域経済循環図詳細.....	15
2.2.1. 生産(付加価値額)の内訳.....	16
2.2.2. 分配(所得)の内訳.....	16
2.2.3. 支出の内訳	17
2.3. 仙南他市町と生産(付加価値額)・所得・地域経済循環率の比較	18
2.4. ★民間消費支出の分析.....	20
2.5. ★まとめ.....	22
.3. 大河原町の産業構成分析	23
.3.1. 元データ・用語の説明.....	23
.3.2. 調査・分析方法の概要.....	23
.3.2.1. 目的・指標の概要説明	23
.3.2.2. 大分類表(付加価値額の分類項目).....	24
.3.2.3. 特化係数・特化係数の比較式.....	25
.3.3. ★各集計域の付加価値額の大区分別特化係数・構成比	26
.3.4. ★大河原町事業所数・付加価値額と事業所当たりの平均規模(純付加価値額)の比較	28
.3.5. 総生産額の時系列変遷(R3 年市町村民経済計算:宮城県):参考資料	31
.4. ★RESAS 分析に関する総合考察	32

★:新たな分析及び大河原町内産業に特に言及している章

<まえがき(目的・付記事項)>

大河原町商工会は、町内の小規模企業や中小企業を支援する役割を担っている。この立場から大河原町のおかれた環境をマクロ的な観点から分析し、当該企業の方向性や特に民間需要の実情を周辺市町、商圏内市町との比較を分析することで、大きな視点での支援の在り方に寄与することを目的としている。

ここでは RESAS を活用して次の 3 点から分析を行う。

- ① 大河原町及び人口移動・流動(通勤・通学)で関係の深い市町を含めて、**人口構成、人口動態の分析**
- ② 大河原町及び周辺の市町、参照とすべき市町を含めて、生産→所得→支出(特に民間消費支出＝民間需要)の地域経済循環分析を行う。また大河原町の特徴と**町内 BtoC 企業にとって重要な「民間消費支出」の実情と拡大方法**について分析する。(BtoC: Business to Consumer; 消費者向けの事業)
- ③ RESAS の産業構造に関するデータは、昨年末の 2016 年ベースのものから令和 3 年(2021 年)経済センサスデータに基づくものに更新された。このため、本報告では改めて大河原町の大分類項目別の付加価値額の実情を関連の深い大河原町を含む近隣商圏(大河原町、柴田町、角田市、村田町、蔵王町、白石市、計 6 市町)、仙台圏南部(仙台市、名取市、岩沼市)との比較を含めて分析した。

なお、RESAS の付加価値額集計は企業単位であるが、宮城県の集計は従業員数ベースで事業所ごとに按分した事業所単位の集計であるので合わせて分析した。

国は地域の産業構成の特異性として**特化係数(地域のある分類の地域内構成比÷全国の構成比)**を挙げている。大河原町内の、中でも 3 次産業を中心とした小規模企業・中小企業では商圏が近辺を中心とした限定的であることから、**競合している又は競合しうる商圏との特化係数や事業所の規模を比較**することで、関連商圏内での特異性を明らかにすることとした。

● 付記事項(元データの集計年)

- ① に係るデータ: 2020 年、但し転入、転出に関するデータは 2022 年(昨年末データと変わらず)
- ② に係るデータ: 2018 年(昨年末の 2018 年データから集計データを更新)
- ③ に係るデータ: 2021 年(昨年末の 2016 年から更新)、事業所単位集計値として宮城県の「令和 3 年経済センサス」活動データをも参照。

1. 大河原町の人口動態

<用語・略語>

項目	説明	摘要
年齢/人口 3 区分	年少/年少人口: 0-14 歳 生産年齢/生産年齢人口: 15-64 歳 老年/老年人口: 65 歳以上	
(略語)近郊 6 市町	大河原町及びその隣接 5 市町を合わせた領域の略称	本報告での設定用語
(略語)仙台圏南部	仙台市、名取市、岩沼市を合わせた領域の略称	同上

<引用元データ>

- RESAS サマリーサイト(下記)より引用

<https://summary.resas.go.jp/summary.html>

1.1. 大河原町の人口構成の変遷・主要関連市町との人口増減率・高齢化率の比較

- 大河原町の人口推移(注:人口の増減=自然増減(出生数-死亡数)+社会増減(転入-転出))

・総人口は 2015 年までは微増、その後は微減に転じている。生産年齢人口(15 歳～64 歳)は 2005 年から徐々に下降気味となっている。

年	総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口	摘要
1980	19,332	4,620	12,970	1,742	
1985	20,305	4,676	13,504	2,125	
1990	20,901	4,245	14,005	2,633	
1995	21,995	3,896	14,799	3,300	
2000	22,767	3,557	15,234	3,976	
2005	23,335	3,446	15,255	4,634	
2010	23,530	3,397	14,866	5,201	
2015	23,798	3,284	14,419	5,969	
2020	23,571	3,029	13,789	6,520	
2025	23,338	2,858	13,519	6,961	予想値
2030	22,793	2,693	13,045	7,055	予想値
2035	22,079	2,496	12,364	7,219	予想値
2040	21,171	2,316	11,281	7,574	予想値
2045	20,110	2,126	10,303	7,681	予想値

・総人口のピーク年:2015 年

・年少人口のピーク:

1985 年

生産年齢人口のピーク年:

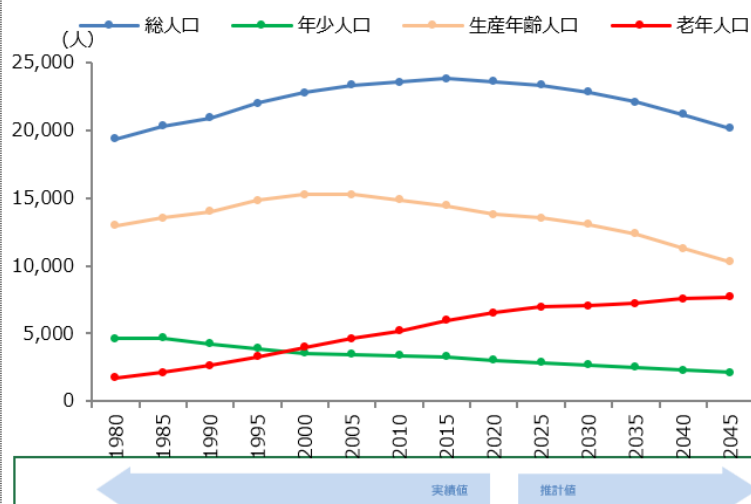
2005 年

老年人口:一貫して増加

①人口推移

人口マップ>人口構成 → 「人口推移」

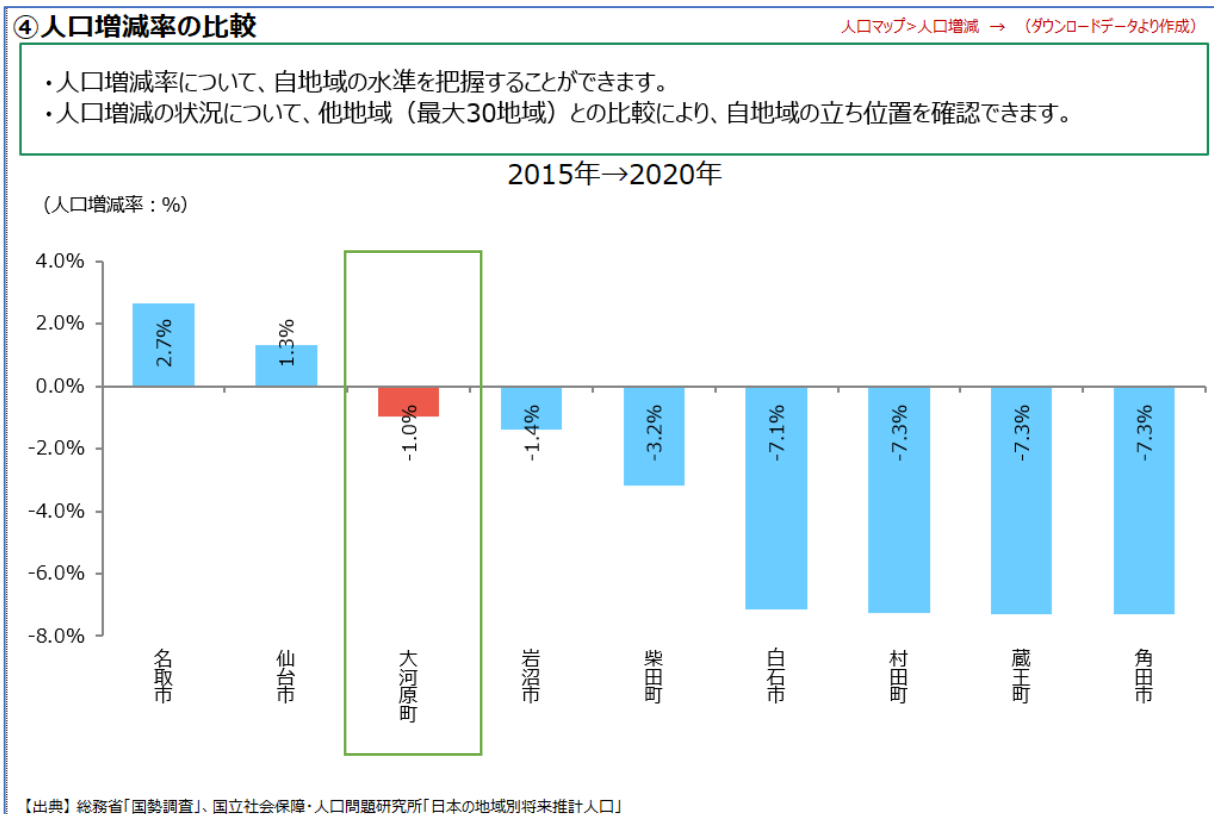
- ・総人口と年齢 3 区分別人口の推移を示しています。
- ・「総人口のピーク」「老年人口の増加傾向」等、自地域の人口変化の概要を把握できます。



【出典】 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
 【注記】 2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

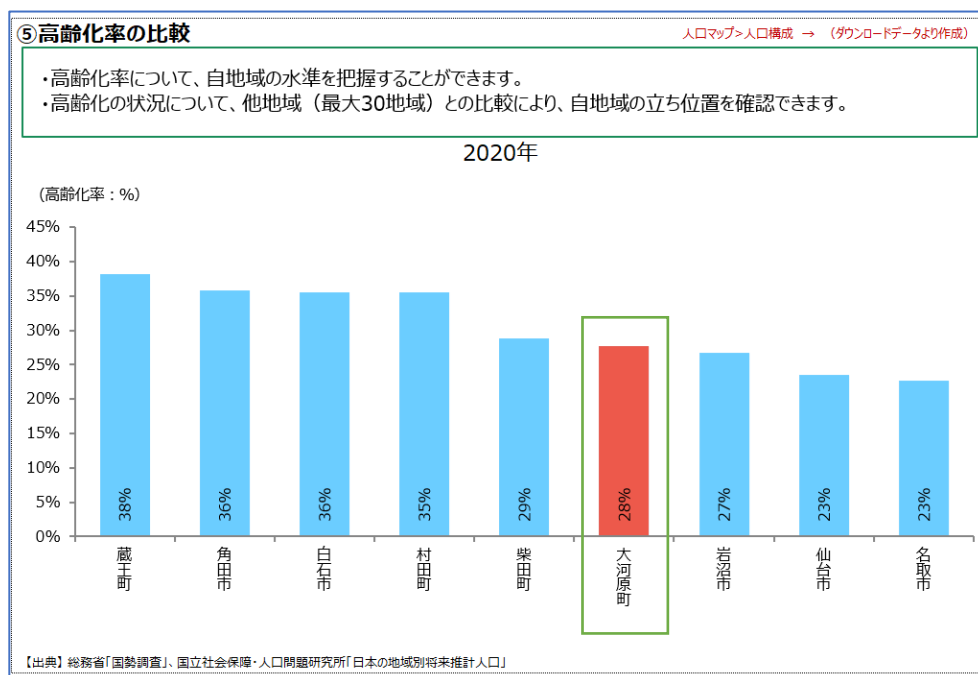
● 人口増減率の比較(近郊 6 市町・仙台圏南部)

大河原町は 2015 年から減少に転じてはいるが、近郊 6 市町の中では最も低い減少率であり、岩沼市よりも低い 1.0%の減少率である。【下図】



● 高齢化率の比較((近郊 6 市町・仙台圏南部)

近郊 6 市町の中では最も低い高齢化率である。【下図】

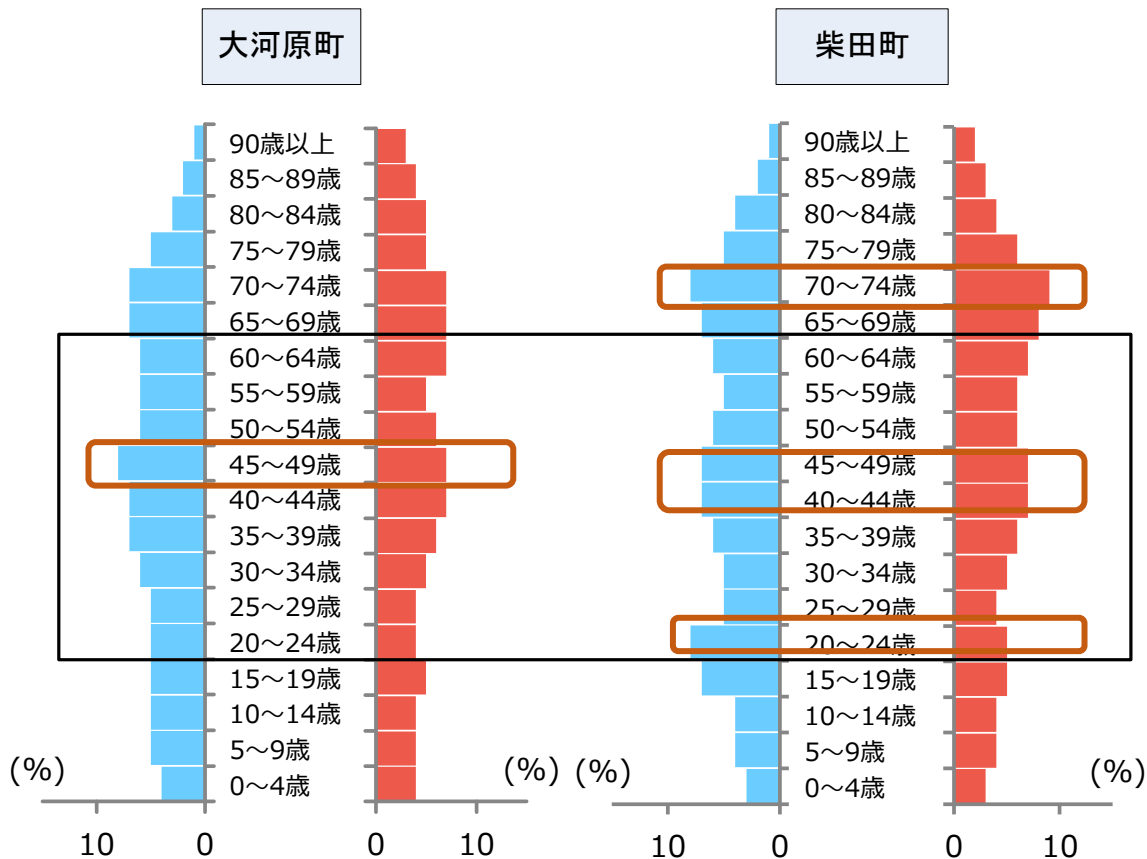


1.2. 人口ピラミッドの比較

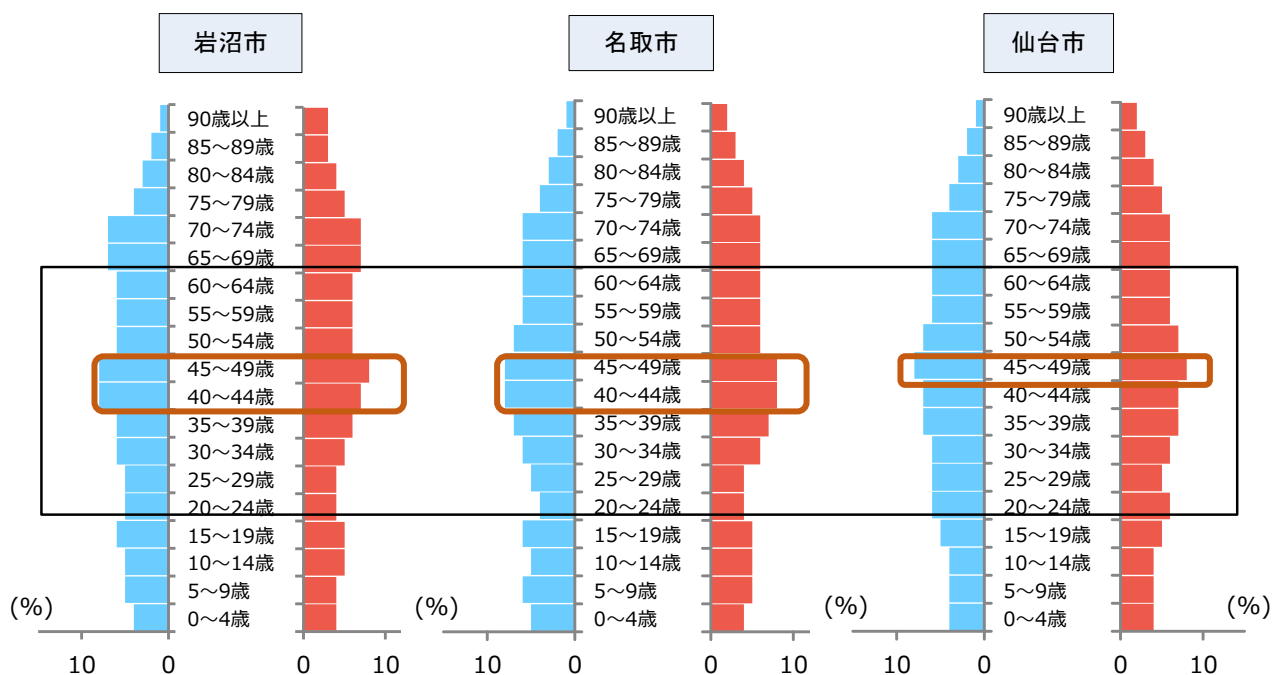
● 「円筒型」の人口構成市町

仙台圏南部の人口構成(都市型)に近いパターン

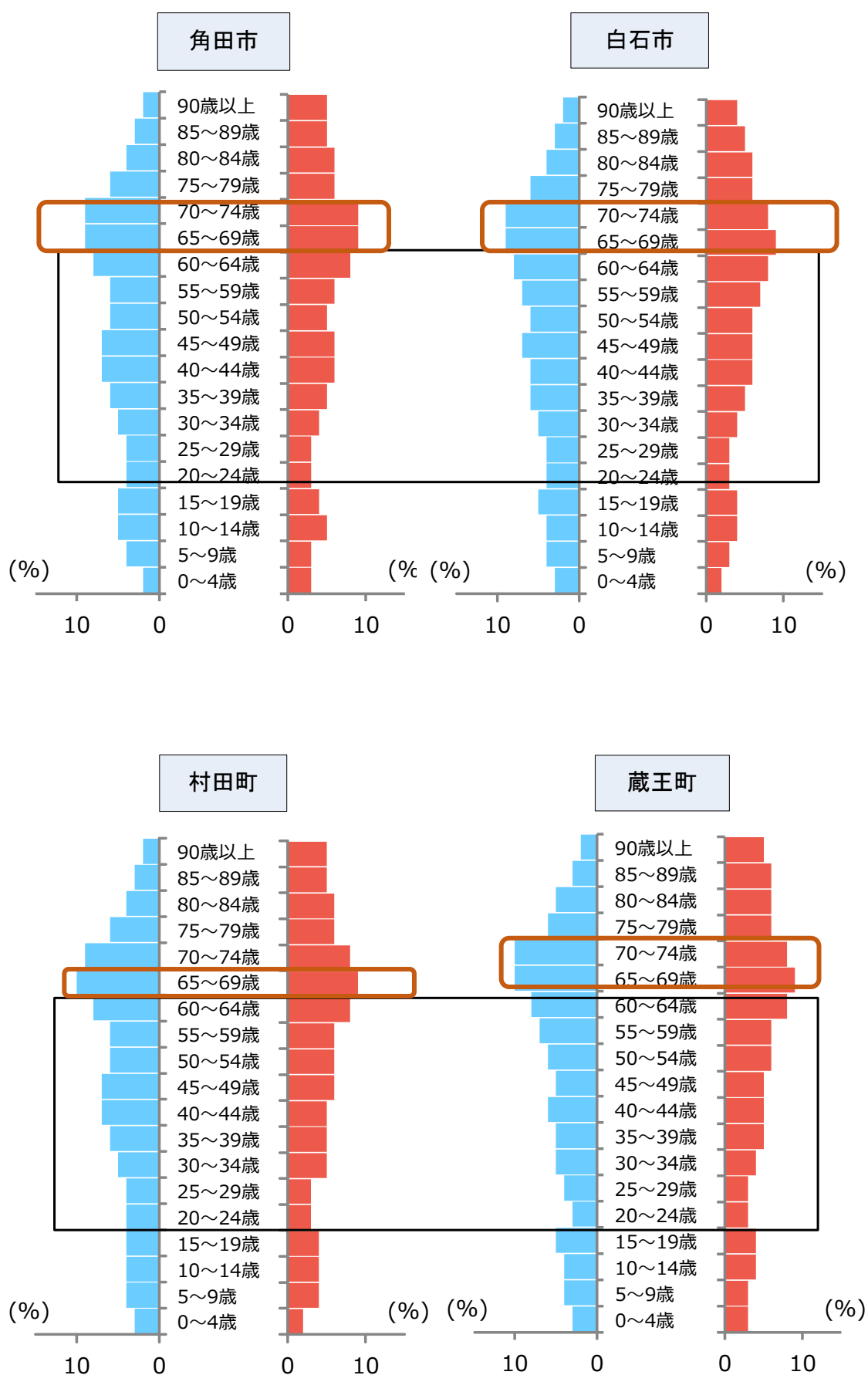
都市型と逆ピラミッド型の混合



● 生産年齢層ピーク型(都市型)人口構成市町



● 逆ピラミッド型市町

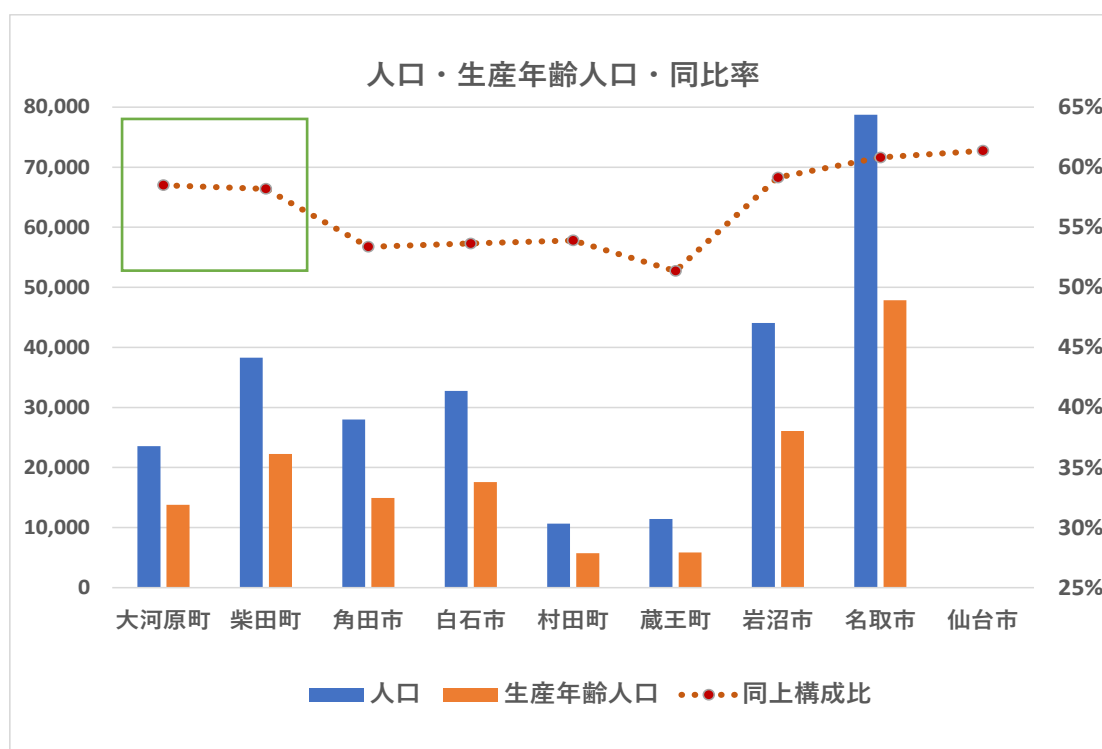


● 人口ピラミッドの特徴比較のまとめ

区分		ピーク年齢層	
大河原町		40～49 歳	都市型
仙台圏南部に隣接	柴田町	20～24 歳、40～49 歳、70～74 歳	学園型、都市型、逆ピラミッド型混合
仙台圏南部	岩沼市	40～49 歳	都市型
	名取市	40～49 歳	都市型
	仙台市	45～49 歳	都市型
その他 大河原近郊市町	角田市	65～74 歳	逆ピラミッド型
	白石市	65～74 歳	逆ピラミッド型
	村田町	65～69 歳	逆ピラミッド型
	蔵王町	65～79 歳	逆ピラミッド型

1.3. 「生産年齢人口」及び同比率の比較

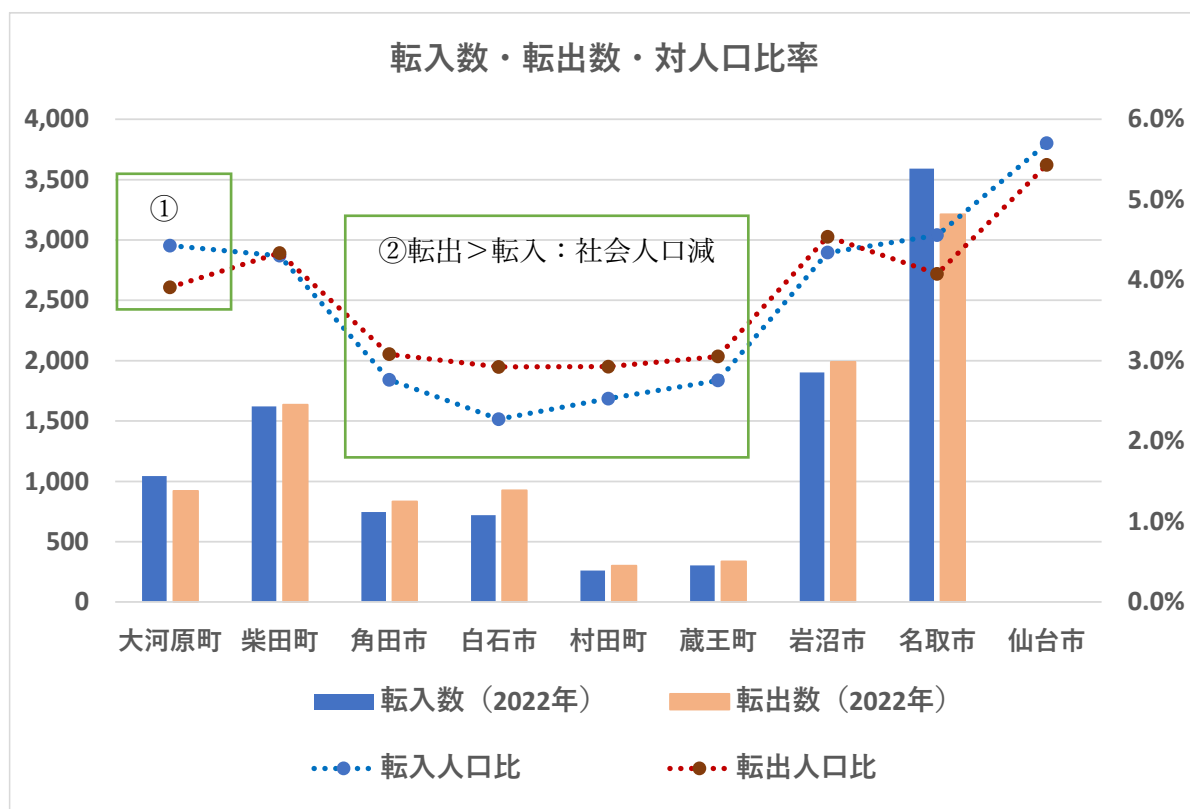
- ・大河原町及びその隣接市町の中では、大河原町及び柴田町が生産年齢層の比率が相対的に大きい。
- ・ただし仙台圏の仙台市、名取市、岩沼市には及ばない。



1.4. 「転入・転出数」及び対人口比率の比較(2022 年統計)

・転入＞転出(社会人口増)であるのは近辺では大河原町のみ(①)。柴田町は転入～転出で、他は転出増(②)。

・仙台圏南部では仙台市と名取市が社会人口増



1.5. 年齢層別人口増減の比較

(2000 年、2005 年、2010 年、2015 年の国勢調査結果に基づくものと思われる。)

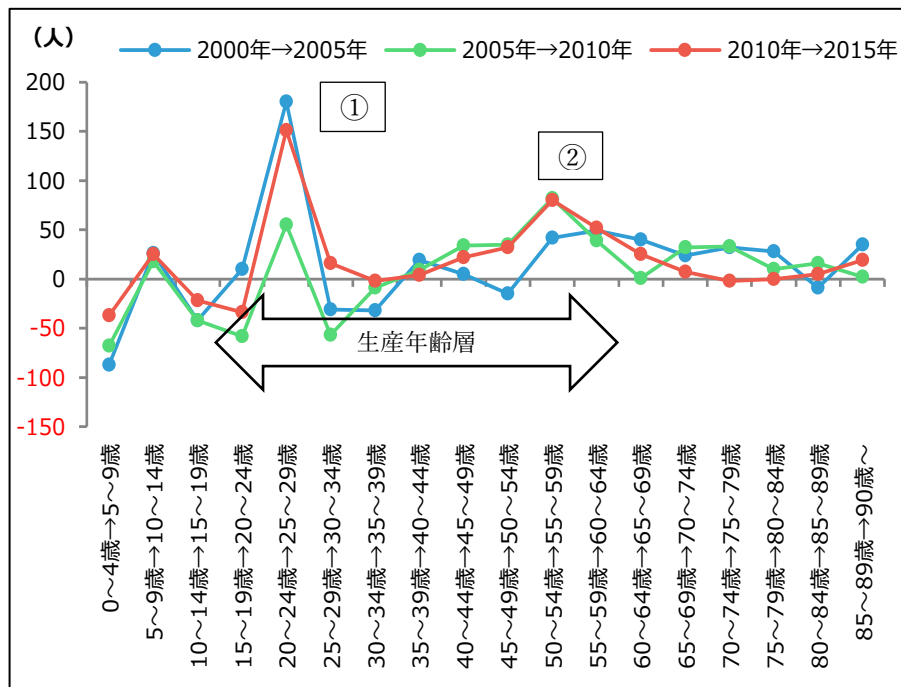
● 大河原町：年齢階級別純移動数の時系列推移

① 若年の生産年齢層が増加
(転入－転出－死亡)

⇒若年層が町内外への働きの拠点(ベッドタウン)としての転入が主要因と想定

② 高齢の生産年齢層も若干増加

⇒退職後等の住処の拠点としての転入か(仙南の商業都市、行政都市としての住み易さを求めている転入?)



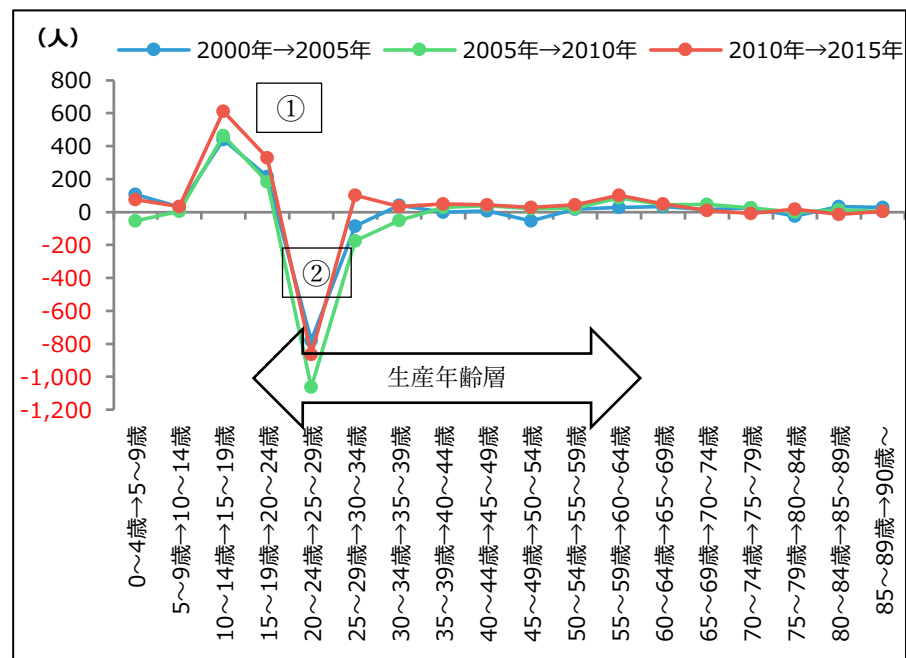
● 柴田町：年齢階級別純移動数の時系列推移(参考)

① 教育機関の影響？

・15-19 歳層が増加
(教育機関関係の転入の影響と推定)

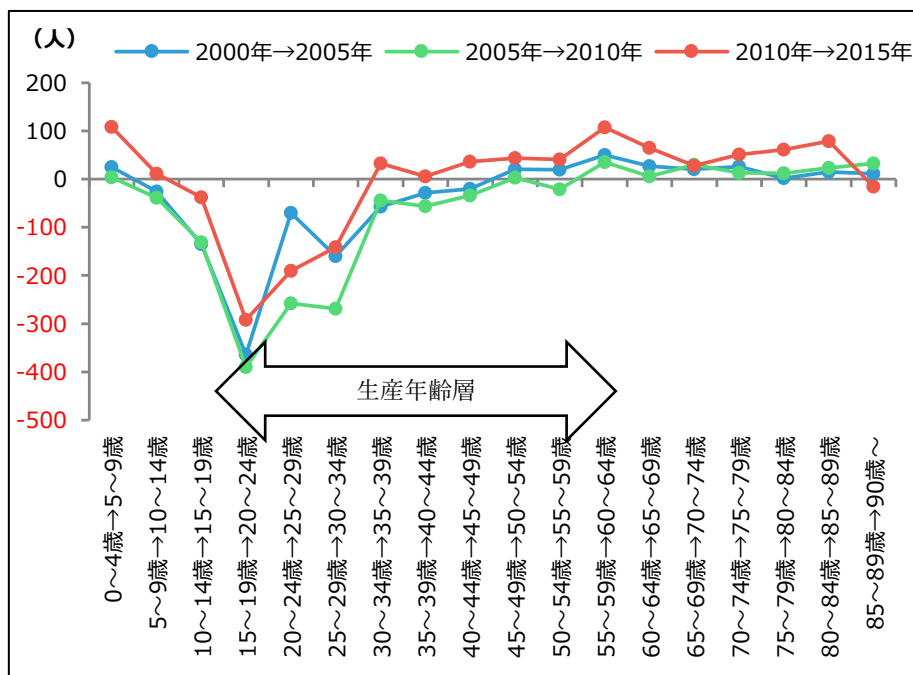
・若年の生産年齢層が減少(転入－転出－死亡)
(大学等の卒業による転出の影響か)

② 前項の影響を除くと生産年齢層でもほぼ転入と転出が均衡か



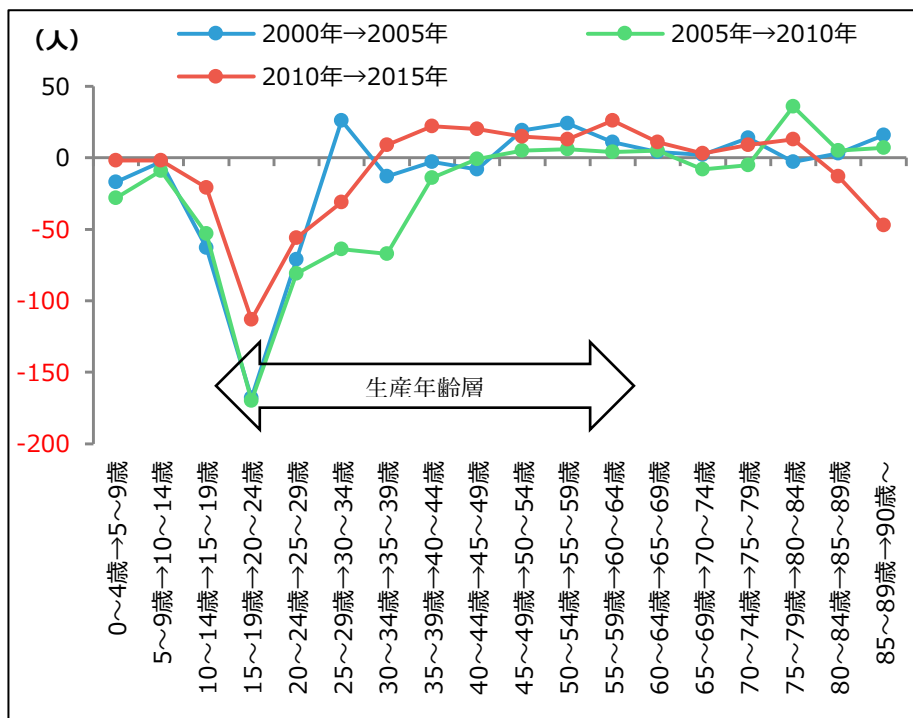
● 角田市年齢階級別純移動数の時系列推移(参考)

・地元には有力な事業所があるにもかかわらず、若年の生産年齢層の転出が大きい。
 ・転出の理由が勤務先の事情だけでなく、住環境の充実を求めている転出も含まれるのではないかと想定。(大河原町、柴田町等へ)



● 村田町年齢階級別純移動数の時系列推移(参考)

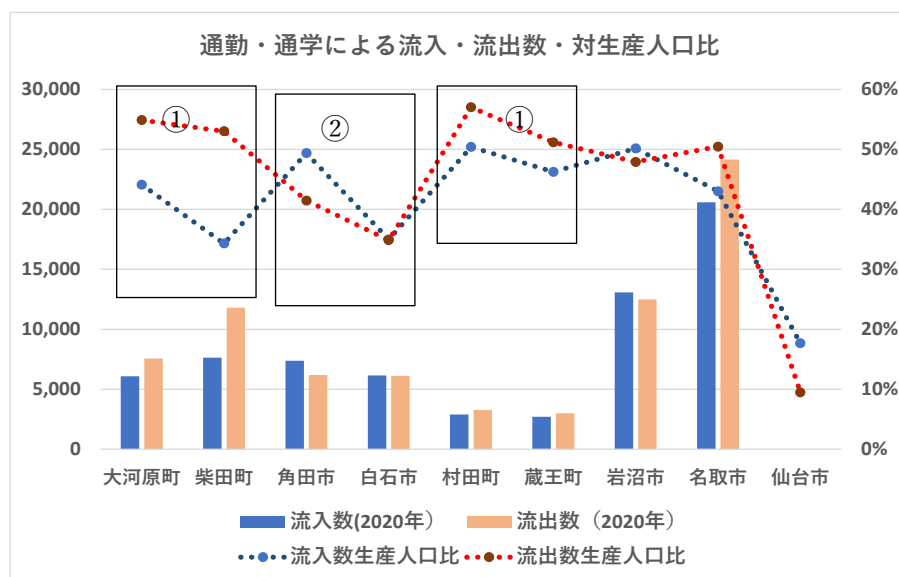
・相対的に角田市と似たパターン。
勤務先の都合以外に住環境の充実を求めている転出も含まれるのではないかと想定。(大河原町等へ)



1.6. 通勤・通学に起因する流出・流入数の分析

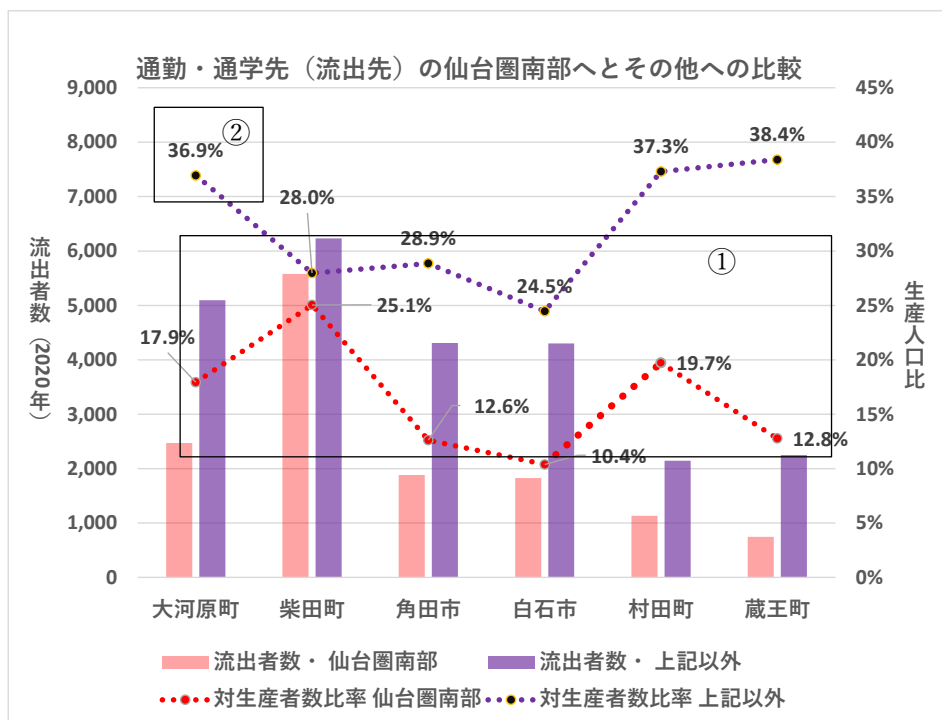
大河原町及び周辺市町では

- ① 大河原町、柴田長、村田町、蔵王町が流出数＞流入数
- ② 角田市が流入数＞流出数、白石市がほぼ均衡。
共に大手の事業所が存在する地域



1.7. ★流出先(通勤・通学先)の分析

- ① 仙台圏南部(仙台市、名取市、岩沼市)への流出率はほぼ交通の利便性まで含めた距離感の差の順序と一致(赤は破線)。
- ② 大河原町は商業都市にもかかわらず、仙台圏南部以外への流出(ほぼ通勤者)の占める割合が37%程度を占める。角田市、白石市の大型事業所などへ、仙台圏以外の勤務先者のベッドタウンの性格をも示している。



1.8. ★まとめ

・大河原町は産業面からみれば、商業都市、仙南区域の行政の中核都市であることは明らかであるが、そのほかに人口構成・動態からの分析で、仙台圏への通勤通学のベッドタウンだけでなく、周辺地区の大型事業所等への通勤の拠点であることを明らかにし、産業面への寄与の一助とするために分析したもの。

・ 分析対象：大河原町、柴田町、角田市、白石市、村田町、蔵王町(略称：仙南主要部)

● 比較対象その他： 仙台市、名取市、岩沼市(略称：仙台圏南部)

	要旨(大河原町の仙南主要部内ポジション、仙台圏南部との比較等)	特筆事項
人口増減(図表等省略)	仙南主要部の中では、ほぼ横ばいの人口を保っている。	
① 生産年齢人口(2020年統計)	仙南主要部の中では最も構成比率が高い。 柴田町もほぼ同じ。 仙台市、名取市よりはやや低い。	大河原町内外への労働力提供の拠点でもある。
② 転入・転出数(2022年統計)	仙南主要部の中で唯一 転入数>転出数 仙台市、名取市も 同じ(転入>転出)	特に若手勤労者への吸引力が高い
同対人口比率	仙南主要部の中で ともに最も大きい。 仙台市に比べると、やや小さい。	
③ 年齢層別人口増減	若年の生産年齢層において、仙南主要部の中で唯一増加(転入>転出)。若手の生産の担い手が唯一増加。	若手勤労層のベッドタウン化を示すもの。
④ 通勤・通学の流出・流入数	・大河原町は仙南主要部の中では対生産年齢人口比で最も(流出率・流入率・流出入の差の割合)が大きい。 ・角田市は流入>流出：市内に大規模な事業所があることの影響と推定される。	大河原町が外部への労働力提供にも大きく寄与していることを示す。
⑤ 流出先(通勤・通学先)の分析	仙台圏南部への流出率では柴田町が最も大で、次いで村田町、大河原町の順(ほぼ仙台圏南部への距離感の順序に一致)。 仙台圏南部以外(多くは仙南地区内)への流出では、大河原町、村田町、蔵王町が 35%~40%程度の対生産人口比率。 柴田町、角田市、白石市は 25%~30%と上位グループに比べ 10%程度低い。	大河原町は、商業地区であるにも関わらず仙台圏南部以外を含めて若年層をも含む層のベッドタウン化を示すものである。

● 今後需要増が見込まれる産業分野

人口増への対応		小規模企業へのインパクト
転入者向け住宅関係の需要増	・新築・リフォーム・賃貸 ・不動産仲介業	客の好みに合わせた間取り・内装の提案
若手勤労者層の増加に伴う新たなサービス等の提供	・仙台圏に負けないサービス提供 ・若手間のコミュニケーションの提供を主眼とする場の提供(例：飲食＋コミュニケーションの場の提供や趣味講座の開設など)	土日でのサービス提供 ネット通販や仙台圏では得られない差別化商品・サービスの提供
定年退職者(予定者)の増加への対応	・ゆとりを生むサービス？	(経験を生かした)新たな起業講座の提供

2. 大河原町の地域経済循環分析・他の市町村との比較

(昨年末の RESAS の地域経済循環に関するデータは今年末に更新された)

地域内の生産を高めるためには、地域内の所得を高め、これを多く地域内に還元(支出)するという循環構造が必要であるが、この現状を把握することで今後の有り方、中でも小規模企業振興の視点での分析を以下の通り実施する。

(1) 大河原町の「地域内生産(付加価値額)⇒地域内所得⇒地域内支出⇒地域内生産」という地域経済の循環構造を分析する中で、地域の発展に寄与する要点を把握する。

⇒大河原町経済を生産、所得、支出の循環状況分析と地域経済循環率を算出

(2) 仙南地区他との生産(付加価値額)と循環率を比較する。

⇒大河原町経済の仙南地区での立ち位置やその他の商業地区、工業地区、ベッドタウンとの比較

(3) 3次産業分野の需要につながる民間消費支出を隣接市町中心に比較分析

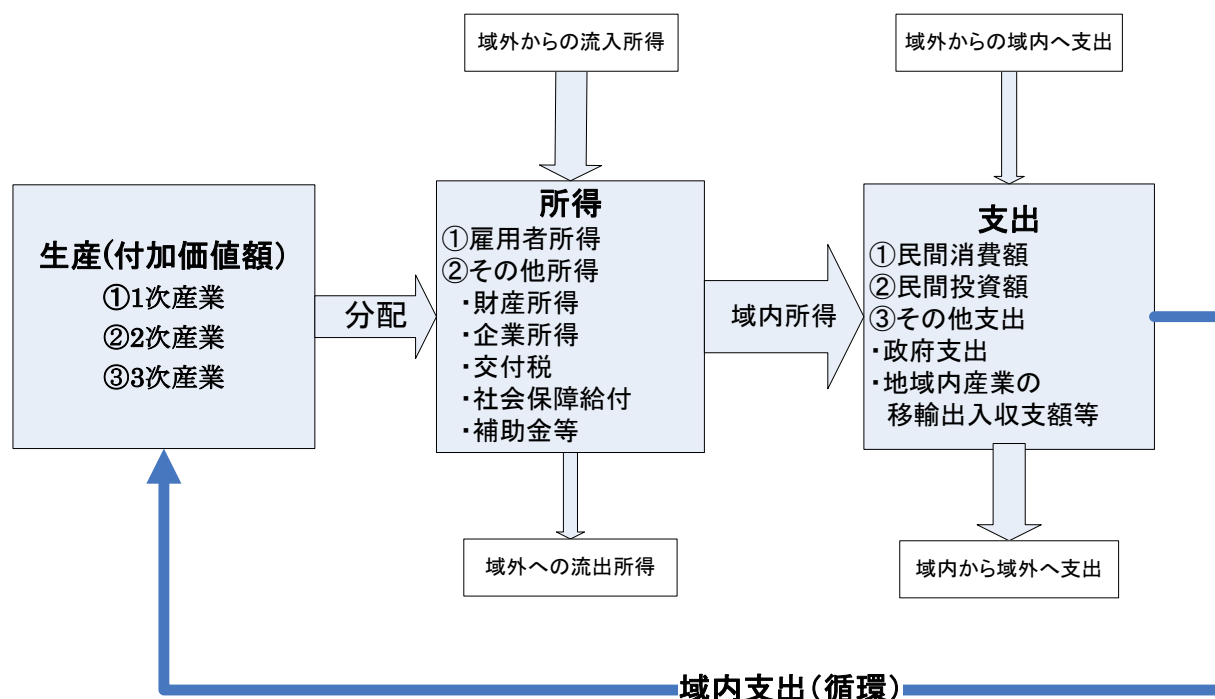
⇒大河原町3次産業の取り組みの方向性を分析

2.1. 用語説明と生産・分配(所得)・支出の関係

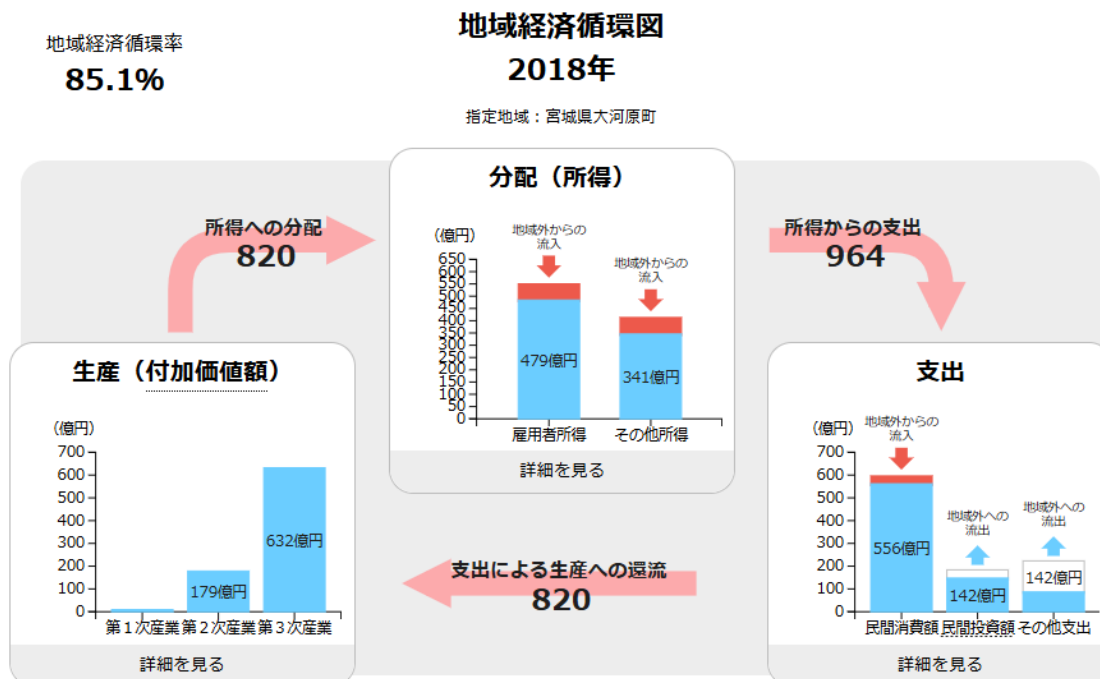
	説明	大河原町
生産(付加価値額)	① 域内に所在する事業所が事業活動を通じて新たに生み出した価値を指し、生産高(売上高)から商品仕入高、材料費、および外注加工費を差し引いたもの。また、域内の総生産高から、原材料費等の「中間投入」を控除した値。県民経済計算における「県内総生産」と同じ概念。(※経済センサスにおける「付加価値額」とは異なるので注意。)	820億円
分配(所得)	・地域の住民(及び企業など)に分配される「雇用者所得」及び「<u>その他所得</u>」の額 ・「<u>雇用者所得</u>」:住民の労働の対価として受け取る賃金や給料等 ・「<u>その他所得</u>」:「雇用者所得」以外の所得であり、<u>財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等</u> ・<u>財産所得</u>:利子所得・配当所得・賃貸料所得など。資産所得。 ・<u>財産所得の具体例</u>:財産所得の内訳としては、「利子」、「法人企業の分配所得」、「その他の投資所得」、「賃貸料」があげられる。 ・<u>交付税</u>:国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税の一定割合を総額として、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行できるよう、一定の基準により国が交付する税(交付金) ・「<u>雇用者所得</u>」の流入:この地域の方々が地域外に勤務して、給料等をこの地域に持ち帰っている状態 ・「<u>雇用者所得</u>」の流出:この地域に勤務する方々が、地域外に給料等を持ち帰っている状態 ・「<u>その他所得</u>」の流入:他地域の企業からの配当や他地域で納税された税金の再分配等を通じて、この地域にお金が入っている状態 ・「<u>その他所得</u>」の流出:配当や再分配等を通じて他の地域にお金が出て	820億円 (域内生産からの分配) ↓ 964億円 (域内外の流入出入額を算入後)

	いる状態	
支出	・地域での「民間消費額」、「民間投資額」、「その他支出」の額 ・「その他支出」：政府支出と地域産業の移輸出入収支額『地域外への出荷等(+)、地域外からの入荷等(-)』等が含まれており、市役所や国の出先機関等からの発注額などもこの項目に含まれる ・「支出流出率」：地域内に支出された金額に対する地域外から流入・地域外に流出した金額の割合 ・この値がマイナスの場合は、地域で稼ぎ、地域で得た所得が他地域へ漏れていることになり、企業の新たな生産販売活動に繋がらず、地域の経済循環がうまく機能していない可能性がある。 ・地域が地域内外の消費、投資をより多く受け止め、稼ぐ力を付けて付加価値を高めることが重要。結果として、地域の労働生産性も向上	964億円 (域内所得からの支出) ↓ 820億円 (域内外の出入り勘定組み込み後)
地域経済循環率	・「地域経済循環率」：「生産(付加価値額)÷分配(所得)」より算出され、域内で生み出された所得(外部流出入した等の結果を反映後)が域内に還流しているかを把握するもので、自治体ごとの特徴を表すもの。 ・「地域経済循環率」は、100%を超える場合(生産>分配)は稼ぐ力は高いものの、当該地域で生産された付加価値額が分配される際に地域外に流出していると考えられます。 ・100%未満の場合(生産<分配) 当該地域で生産された付加価値額に加えて、地域外で勤務することによる雇用者所得や、交付金、社会保障給付等の財政の再分配に大きく依存している可能性がある。	85.1%

・生産→所得→支出→生産の循環関係は次の通り。



2.2. 大河原町地域経済循環図詳細



【出典】

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

地域経済循環分析 <http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html>

【注記】

本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。

<http://www.vmi.co.jp/reca/>

「地域経済循環率」とは、生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値であり、地域経済の自立度を示している。（値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い。）

「雇用者所得」とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等をいう。

「その他所得」は、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。

「その他支出」は、「政府支出」＋「地域内産業の移輸出-移輸入」により構成される。

例えば、移輸入が移輸出を大きく上回り、その差が政府支出額を上回る場合（域外からの財・サービスの購入を通じた所得流出額が政府支出額よりも大きい場合）は、

・上記循環の内訳は下記表のとおりである。

（単位：億円）

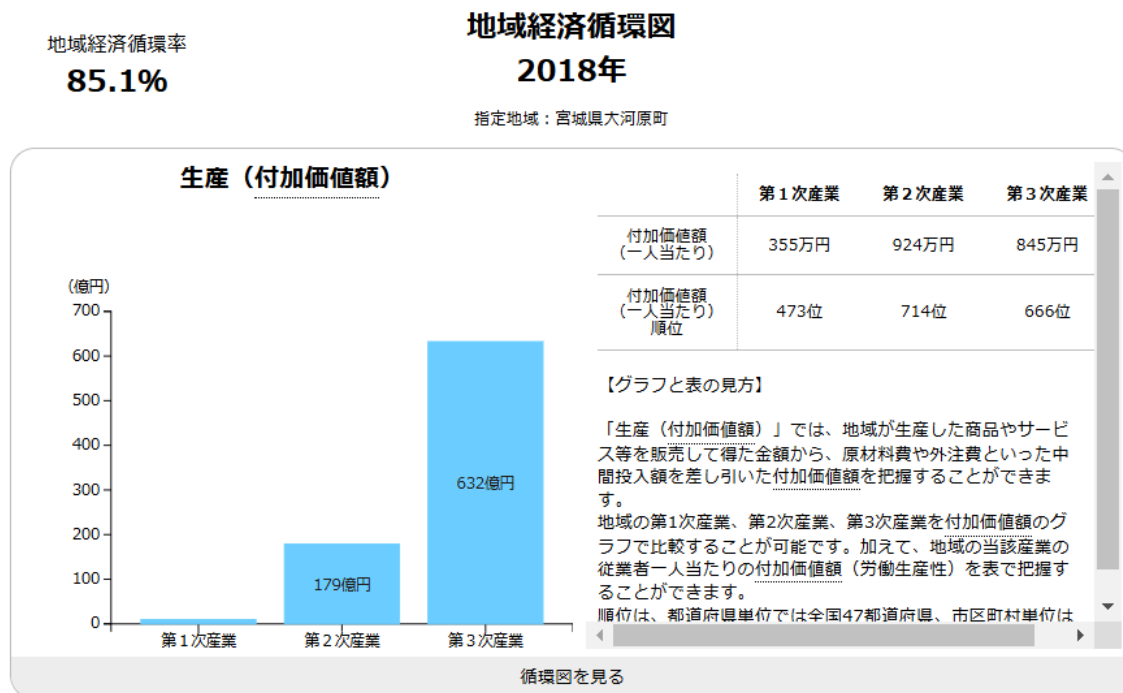
	生産(付加価値額)				分配(所得)			支出			
	1次産業	2次産業	3次産業	計	雇用者所得	その他所得	計	民間消費	民間投資	その他支出	計
域内生産	9	179	632	820							
域内生産からの分配					479	341	820				
域内所得分の支出先								556	184	224	964
域外からの流入－域外への流出					71	72	143	40	▲42	▲142	▲144
流出入分込計					550	413	964	596	170	54	820

2.2.1. 生産(付加価値額)の内訳

	1 次産業	2 次産業	3 次産業	計	備考
生産(付加価値額)	9 億円	179 億円	632 億円	820 億円	
付加価値額(一人当たり)(*1)	355 万円	924 万円	845 万円		
付加価値額(一人当たり)の順位(*2)	473 位	714 位	666 位		

(*1)労働生産性＝地域の当該産業の従業者一人当たりの付加価値額

(*2)全国 1,741 市区町村におけるランキング



2.2.2. 分配(所得)の内訳

・「雇用者所得」とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等をいう。

・「その他所得」は、①財産所得、②企業所得、③交付税、④社会保障給付、⑤補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。

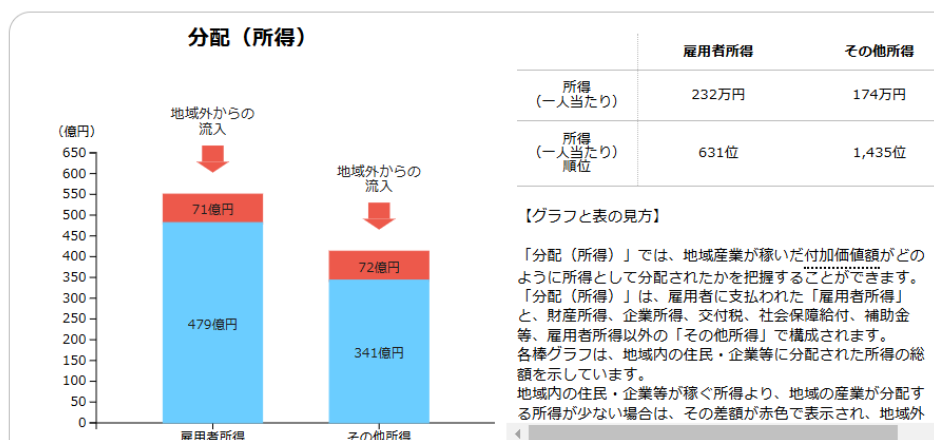
	雇用者所得	その他所得	計	摘要
付加価値からの分配分	479 億円	341 億円	820 億円	
地域外からの流入	71 億円	72 億円	143 億円	
計	550 億円	413 億円	963 億円	公称値 964 億円
所得(人口一人当たり)	232 万円	174 万円		人口一人当たり
同上順位(*)	631 位	1,435 位		

(*)全国 1,741 市区町村におけるランキング

地域経済循環率
85.1%

地域経済循環図 2018年

指定地域：宮城県大河原町



2.2.3. 支出の内訳

「支出」＝{住民の消費等を示す「①民間消費額」}

＋{企業の設備投資等を示す「②民間投資額」}

＋{政府支出、地域内産業の移輸出入収支額等を示す「③その他支出」}

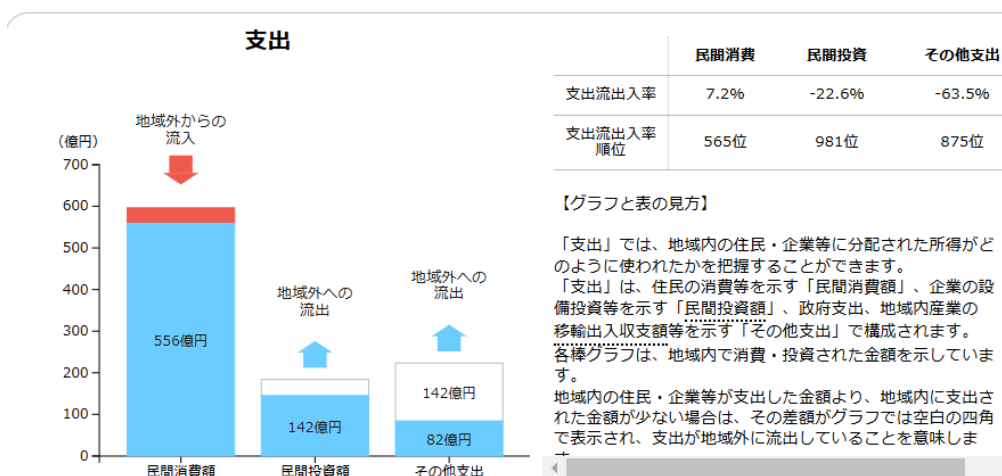
		民間消費	民間投資	その他支出	計
所得→支出	A	556 億円	184 億円	224 億円	964 億円
流入額(+)	B	40 億円			
流出額(-)			-42 億円	-142 億円	
域内支出	A±B	596 億円	142 億円	82 億円	820 億円
支出流出入率	B/A	7.2%	-22.6%	-63.5%	
同上順位(*)		565 位	981 位	875 位	

(*)全国 1,741 市区町村におけるランキング

地域経済循環率
85.1%

地域経済循環図 2018年

指定地域：宮城県大河原町



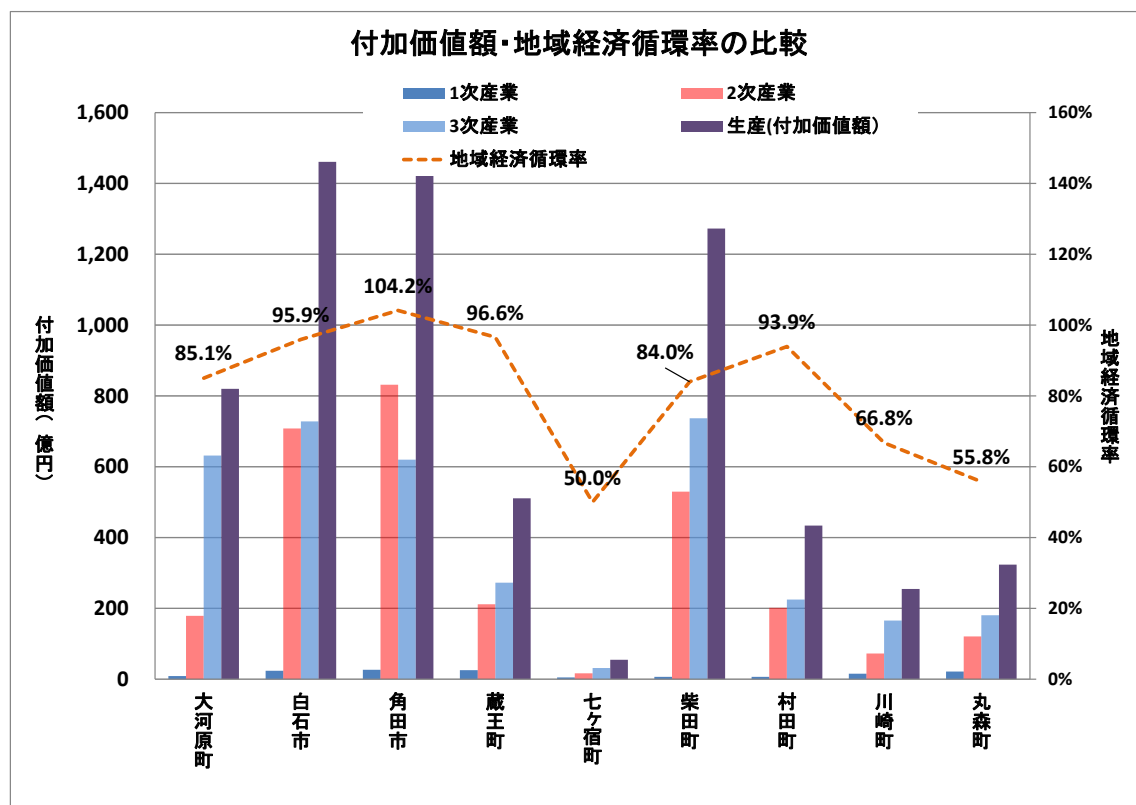
2.3. 仙南他市町と生産（付加価値額）・所得・地域経済循環率の比較

・仙南 9 地域の生産(付加価値額)と地域経済循環率(生産÷所得)を以下に示す。

・2 次産業の比率の大きい白石市、角田市、蔵王町の地域経済循環率は 93%~105%程度であるのに対し、3 次産業の割合が大きい大河原町は 85%程度にとどまっている。また富谷市は極端に地域経済循環率が低いのは、富谷市がベッドタウンであり、他地区からの多くの所得を得ている結果である。大河原町や柴田町もベッドタウン的な機能を有していることを示すものでもある。

	1次産業	生産構成 比 (%)	2次産業	生産構成 比 (%)	3次産業	生産構成 比 (%)	生産(付加価値 額)	所得	地域経済 循環率
大河原町	9	1.1%	179	21.8%	632	77.1%	820	964	85.1%
白石市	24	1.6%	708	48.5%	728	49.8%	1,461	1,523	95.9%
角田市	27	1.8%	832	56.3%	620	41.9%	1,479	1,420	104.2%
蔵王町	26	5.1%	212	41.5%	273	53.4%	511	529	96.6%
七ヶ宿町	5	9.1%	17	30.9%	32	58.2%	55	110	50.0%
柴田町	7	0.5%	530	41.6%	737	57.9%	1,273	1,515	84.0%
村田町	7	1.6%	202	46.5%	225	51.8%	434	462	93.9%
川崎町	16	6.3%	73	28.6%	166	65.1%	255	382	66.8%
丸森町	22	6.8%	121	37.3%	181	55.9%	324	581	55.8%
仙南地域	143	2.2%	2,874	43.5%	3,594	54.4%	6,611	7,486	88.3%
宮城県	1,409	1.4%	24,553	25.1%	71,759	73.4%	97,721	108,946	89.7%
(参) 仙台市	38	0.1%	6,733	13.1%	44,771	86.9%	51,542	47,214	109.2%
(参) 大衡村	8	1.0%	564	69.7%	238	29.4%	809	429	188.6%
(参) 大和町	13	0.5%	1,846	68.7%	811	30.2%	2,687	1,526	176.1%
(参) 富谷市	4	0.4%	163	15.5%	883	84.1%	1,050	1,943	54.0%

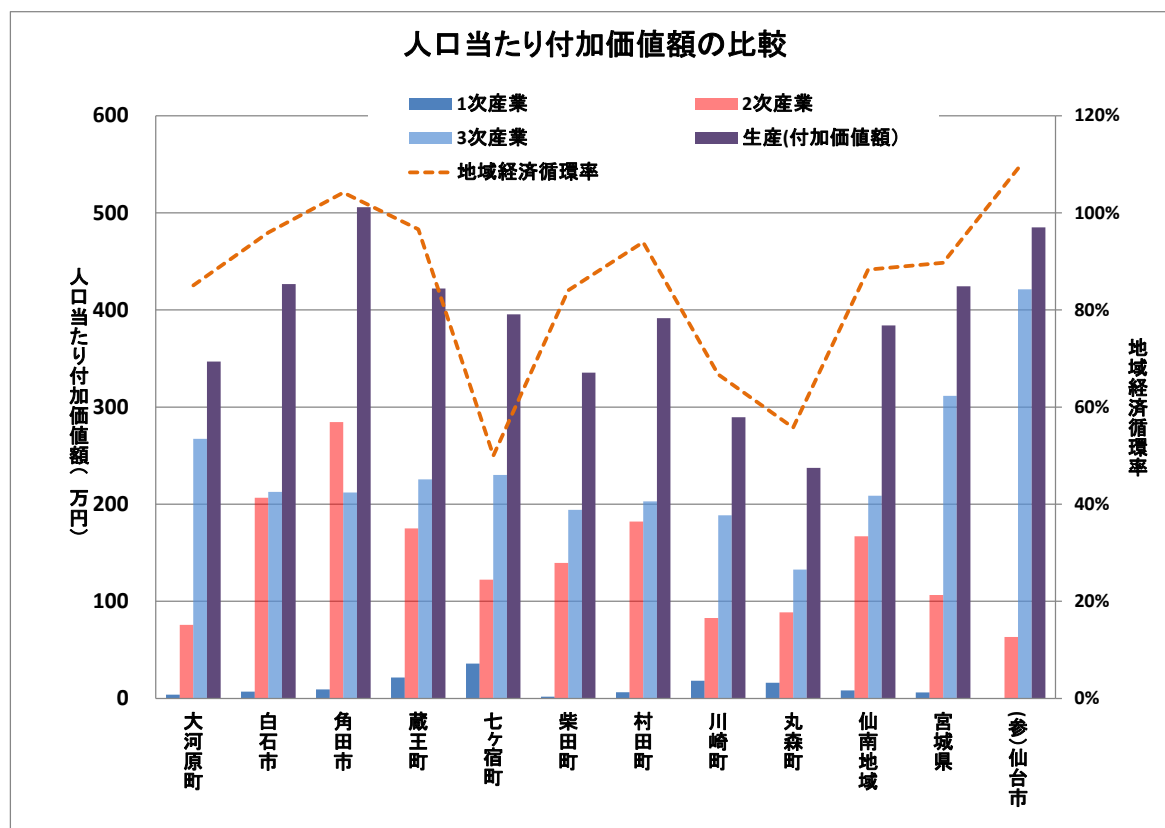
仙台市：代表的商業市、大衡村・大和町：代表的工業町村、富谷市：仙台圏のベッドタウン



- ・大手の製造業の事業所が存在する角田市や白石市は域外からの雇用者の流入が大きく、域内所得に比べ生産が大きい要因となっている。工業町村である大衡村、大和町が極端に大きいのも同じ理由と考えられる。
- ・仙南の2次産業が盛んな地域では同時に人口当たりの付加価値額(生産額)も相対的に大である結果となっている。(単位:万円)

	1次産業 (万円)	構成比 (%)	2次産業 (万円)	構成比 (%)	3次産業 (万円)	構成比 (%)	生産(付加価値額)	地域経済循環率
大河原町	3.8	1.1%	75.7	21.8%	267.3	77.1%	346.8	85.1%
白石市	7.0	1.6%	206.8	48.5%	212.6	49.8%	426.7	95.9%
角田市	9.2	1.8%	284.5	56.3%	212.0	41.9%	505.8	104.2%
蔵王町	21.5	5.1%	175.1	41.5%	225.5	53.4%	422.1	96.6%
七ヶ宿町	35.9	9.1%	122.2	30.9%	230.1	58.2%	395.4	50.0%
柴田町	1.8	0.5%	139.6	41.6%	194.2	57.9%	335.4	84.0%
村田町	6.3	1.6%	182.2	46.5%	203.0	51.8%	391.5	93.9%
川崎町	18.2	6.3%	82.9	28.6%	188.5	65.1%	289.6	66.8%
丸森町	16.1	6.8%	88.7	37.3%	132.6	55.9%	237.4	55.8%
仙南地域	8.3	2.2%	167.0	43.5%	208.8	54.4%	384.1	88.3%
宮城県	6.1	1.4%	106.6	25.1%	311.6	73.4%	424.3	89.7%
(参)仙台市	0.4	0.1%	63.4	13.1%	421.3	86.9%	485.1	109.2%
(参)大衡村	9.8	1.0%	694.1	69.7%	292.9	29.4%	995.6	188.6%
(参)大和町	4.6	0.5%	646.3	68.7%	283.9	30.2%	940.7	176.1%
(参)富谷市	0.8	0.4%	31.0	15.5%	168.0	84.1%	199.7	54.0%

仙台市:代表的商業市、大衡村・大和町:代表的工業町村、富谷市:仙台圏のベッドタウン



2.4. ★民間消費支出の分析

・地域の小規模事業者や創業者の需要面を支えるのは主に地域内での民間消費支出(地域内支出と略す)である。これは地域民の支出に地域外からの支出を加え、地域民の地域外での支出を減じた額である。

地域民支出：地域内の所得に基づく地域民の民間消費支出

地域内支出＝地域民の地域内外での民間消費支出＋入－出

入：地域外民が地域内で行った民間消費支出

出：地域民が地域外で行った民間消費支出

流出入率＝(入－出)÷地域民支出

・民間消費の地域内での需要(支出)を増加するには地域の民間消費支出を増やすだけでなく

① 出：地域民が地域外で民間消費するのを抑制する。(出を抑える)

② 入：地域外民が地域内で民間消費するのを加速する。(入を計る)

・①の策としては、地域外での消費機会が多い「生産年齢層」、中でも子育て世代の需要にマッチした3次産業の発展が重要である。

・②の策として、近隣地域の住民が地域外で民間消費する先を大河原町に向ける努力である。(下図に仙南9地域別の民間消費支出状況の比較図を示す。)

・柴田町、白石市、角田市では各々100億円を超える出超である一方、大河原町の入超は40億円にとどまっている。現状は大河原町が当該市町の消費者のニーズに十分応えきれていない結果と想定される。

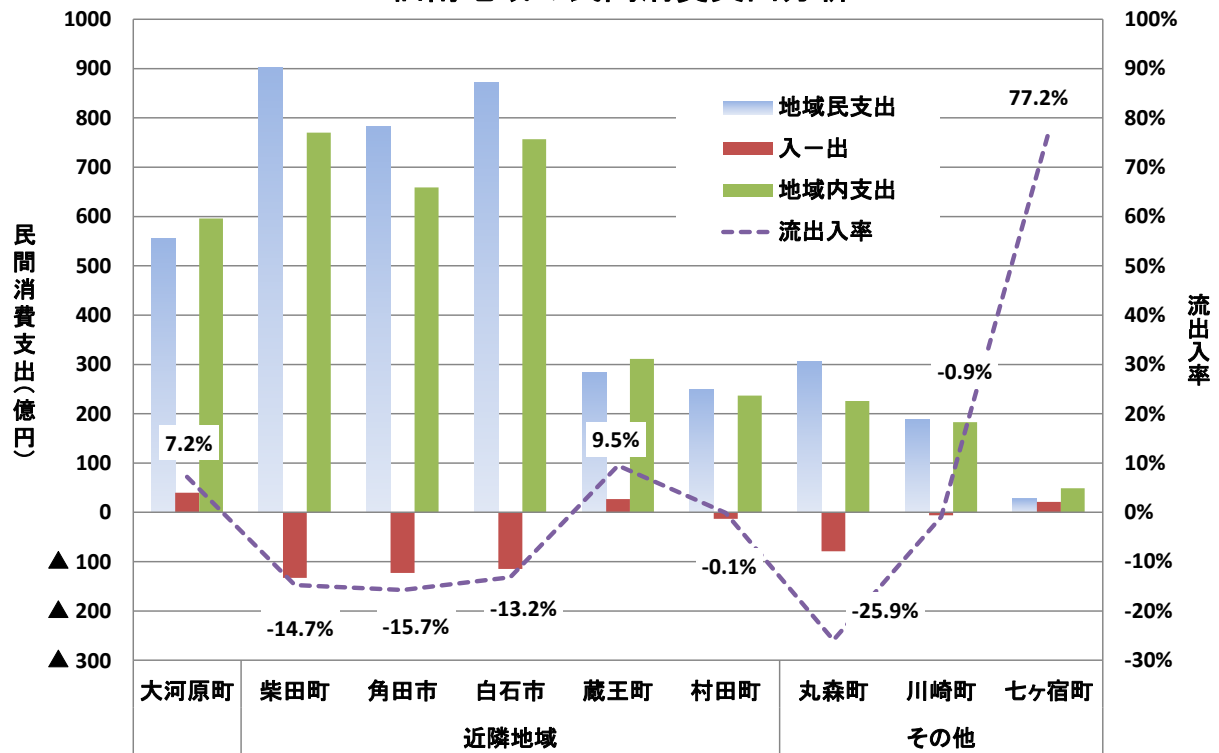
・恐らく仙台市、名取市等の大型店舗や専門店の吸引力に大河原町が及んでいない結果と想定できる。

・町内の小規模事業者等の努力で町内外からの大河原町内での購買を増加させる魅力ある店舗づくりが重要なポイントであることを物語っている。

(単位：億円)

仙南市町		地域民間消費支出	入－出	地域内民間消費支出	流出入率
近隣地域	大河原町	556	40	596	7.2%
	柴田町	903	▲ 133	770	-14.7%
	角田市	782	▲ 123	659	-15.7%
	白石市	872	▲ 115	757	-13.2%
	蔵王町	284	27	311	9.5%
その他	村田町	250	▲ 13	237	-0.1%
	丸森町	305	▲ 79	226	-25.9%
	川崎町	189	▲ 6	183	-0.9%
	七ヶ宿町	28	21	49	77.2%

仙南地域の民間消費支出分析



2.5. ★まとめ

		概要	摘要
大河原町	生産	計 820 億円、内 3 次産業 632 億円(77.1%)	
	分配(所得)	計 964 億円 雇用者所得:差し引き 71 億円の流入 その他所得:差し引き 72 億円の流入 「その他所得」は、①財産所得(利子・配当等)、②企業所得、③交付税、④社会保障給付、⑤補助金等、雇用者所得以外の所得	
	支出	計 820 億円 民間消費:差し引き 40 億円の流入 民間投資:差し引き 42 億円の流出 ・差引大河原町内民間消費支出:596 億円 ・その他支出:差し引き 142 億円の流出 その他支出は政府支出、地域内産業の移輸出入収支額等:例えば小売業が域外から仕入れる金額(移入)は支出の流出となる)	
	地域経済循環率 (域内の付加価値額÷域内の所得)	大河原町:85.1% (2 次産業が仙南では盛んな角田市では 104.1%)	

- 仙南他市町と生産(付加価値額)・所得・地域経済循環率の比較
 - ・2 次産業の比率の大きい白石市、角田市、蔵王町の地域経済循環率は 93%～105%程度であるのに対し、3次産業の割合が大きい大河原町は 85%程度にとどまっている。町内の付加価値生産以外に町外から雇用者所得等を得ている結果、生産と所得の比が 85%となっている結果である。
 - ・例を挙げると富谷市の極端に地域経済循環率が低いのは、富谷市がベッドタウンであり、他地区からの多くの所得を得ている結果である。大河原町も同じくベッドタウン的な機能を有していることを示すものでもある。
- 民間消費支出の分析
 - ・大河原町町内の民間消費支出は BtoC(消費者向けビジネス)を担う小規模事業者・中小規模事業者の需要の裏付けとなるものと考えられる。
 - ・柴田町、白石市、角田市では各々 100 億円を超える出超である一方、大河原町の入超は 40 億円にとどまっている。現状は大河原町が当該市町の消費者のニーズに十分応えきれていない結果と想定される。
 - ・町内の小規模事業者等の努力で町内外からの大河原町内での購買を増加させる魅力ある店舗づくりが重要なポイントであることを物語っている。

.3. 大河原町の産業構成分析

.3.1. 元データ・用語の説明

- RESAS 産業構造のマップ・全産業の構造からデータをダウンロード

https://www.resas.go.jp/industry-all/?tab=0&level=all&pref=13&city=13101&year=2023&compYear=2016&data=census&categoryLevel=broad&barContent=sales_revenue&broad=A&middle=01&small=011&detail=0111&order=labor&method=actual

- 宮城県統計データ 令和3年経済センサス・活動調査(確報)からデータをダウンロード

<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/reiwa3keizaicensus-katsudoutyousa.html>

- 企業単位と事業所単位の説明詳細(総務省統計局)

<https://www.stat.go.jp/info/today/068.htm>

簡単に言えば次のとおりである。

- ・企業単位の集計:本社の所在地にまとめて集計
- ・事業所単位の集計:企業単位の集計に従業者数に応じて按分(宮城県解説)

本説明では、可能な限り事業所単位の集計値を用いて分析する。

.3.2. 調査・分析方法の概要

.3.2.1. 目的・指標の概要説明

- 大河原町の現状の産業構成を明らかにする中で、主として町内の小規模企業・中小企業の今後の展開に役立つ情報を抽出する。

以下は RESAS 調査データの要点と、宮城県のデータ元となる令和3年経済センサスの要点の比較である。

	RESAS	宮城県経済センサス	
調査年	2021	2021	
集計単位	企業単位集計	事業所単位集計 (従業者数に応じて按分)	
用いた付加価値額	付加価値額(*)定義より 純付加価値額と想定)	純付加価値額(**)	
付加価値額分類	大分類項目	大分類項目と R2(R:その 他サービスから一定の項目 を除外したもの)	

- 付加価値額の定義

・中小企業庁の「ものづくり補助金」では

「付加価値額＝営業利益＋人件費＋減価償却費」(国内総生産額に用いる計算式に相当)

を用いるが本報告の RESAS の定義する付加価値額は

「付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課」～営業利益＋人件費」

であり、減価償却費を含まない額であり、純付加価値額に相当する。

- ・本報告では原則として純付加価値額を用いる。単に付加価値額と述べている場合は純付加価値額をしめし、

減価償却費を含む場合は総付加価値額と表記する。

● 大河原町の比較対象の領域

次の4地域との比較を実施する。

近郊 6 市町	大河原町、柴田町、角田市、村田町、白石市 大河原町に隣接する5市町＋大河原町 身近な買い物(日用品)やサービス提供において大河原町と競合が考えられる市町を含む商圏
仙台圏南部	仙台市、名取市、岩沼市 選択的な買い物(買い回り品)や選択的なサービス等で大河原町との競合が考えられる商圏
宮城県	製造業の BtoB 製品等、広域が競合先と考えられる場合の商圏
全国	上記のほか、BtoC 商品でも通販に競合先があるケースでの考慮すべき商圏

.3.2.2. 大分類表(付加価値額の分類項目)

以下の産業大分類別に大河原町の特徴事項を抽出する。

産業大分類コード	産業大分類名	業種分類コード	業種中分類名	摘要
A	農業, 林業	1-2	2 中分類	
B	漁業	3-4	2 中分類	
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	5	鉱業, 採石業, 砂利採取業	
D	建設業	6-8	総合工事業、職別工事業、設備工事業	
E	製造業	9-32	24 中分類	
F	電気・ガス・熱供給・水道業	33-36	4 中分類	
G	情報通信業	37-41	通信業、放送業、情報サービス業 インターネット附随サービス業 映像・音声・文字情報制作業	
H	運輸業, 郵便業	42-49	鉄道業、道路旅客運送業、道路貨物運送業、水運業、航空運輸業 倉庫業、運輸に附帯するサービス業 郵便業(信書便事業を含む)	
I	卸売業, 小売業	50-61	12 の中分類	
J	金融業, 保険業	62-67	銀行業、金融業、貸金業、金融等取引業、保険業	
K	不動産業, 物品賃貸業	68-70	不動産取引業・賃貸業・管理業、物品賃貸業	
L	学術研究, 専門・技術サービス業	71-74	学術・開発研究機関、専門サービス業(他に分類されないもの)。広告業 技術サービス業(他に分類されないもの)	
M	宿泊業, 飲食サービス業	75-77	宿泊業、飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業	

産業大分類コード	産業大分類名	業種中分類コード	業種中分類名	摘要
N	生活関連サービス業, 娯楽業	78	洗濯・理容・美容・浴場業	
		79	その他の生活関連サービス業	
		80	娯楽業	
O	教育, 学習支援業	81-82	学校教育、その他の教育, 学習支援業	
P	医療, 福祉	83	医療業	
		84	保健衛生	
		85	社会保険・社会福祉・介護事業	
Q	複合サービス事業	86-87	郵便局、協同組合(他に分類されないもの)	
R	サービス業(他に分類されないもの)	88-92	廃棄物処理業、自動車整備業 機械等修理業(別掲を除く)、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業	R2
		93-94	政治・経済・文化団体、宗教	R2集計から除外
		95	その他のサービス業	R2

.3.2.3. 特化係数・特化係数の比較式

- 特化係数: 地域(領域)の経済の特徴を示す指標、代表的なものとして「地域(領域)の付加価値額」に係るものがあげられる。
- RESAS の定義

$$\text{産業項目 X の特化係数 (A 領域)} = \frac{\text{領域 A 内 X 構成比}}{\text{全国 X 構成比}}$$

$$\text{産業項目 X の特化係数 (B 領域)} = \frac{\text{領域 B 内 X 構成比}}{\text{全国 X 構成比}}$$

- 産業項目 X に係る特化係数の相対比較 (A 領域と B 領域)

$$\text{AB の特化係数比較 (特化係数の相対比較)} = \frac{\text{特化係数 (A 領域)}}{\text{特化係数 (B 領域)}}$$

$$= \frac{\frac{\text{領域 A 内 X 構成比}}{\text{全国 X 構成比}}}{\frac{\text{領域 B 内 X 構成比}}{\text{全国 X 構成比}}} = \frac{\text{領域 A 内 X の構成比}}{\text{領域 B 内 X の構成比}}$$

.3.3. ★各集計域の付加価値額の大区分別特化係数・構成比

- 国は地域の産業の特徴として、地域の特定の産業の付加価値額の構成比と、全国と同じ構成比を比較した値を特化係数と定義し、特化係数が 1 以上の場合、当該産業が地域の特徴的産業であることを示す一つの指標として活用できることを示している。

本報告でもこの指標を算出し、同時に大河原町に関連する商圏の特化係数も同時に算出、同時に特化係数通しを比較することで関連商圏と大河原町の産業比較をすることを試みる。

- 大河原町、近郊 6 市町、仙台圏南部(ライバル商圏として)、宮城県、全国の特化係数に係る指標を以下に示す。(赤字は特化係数が 1.5 以上)

純付加価値額単位：百万円

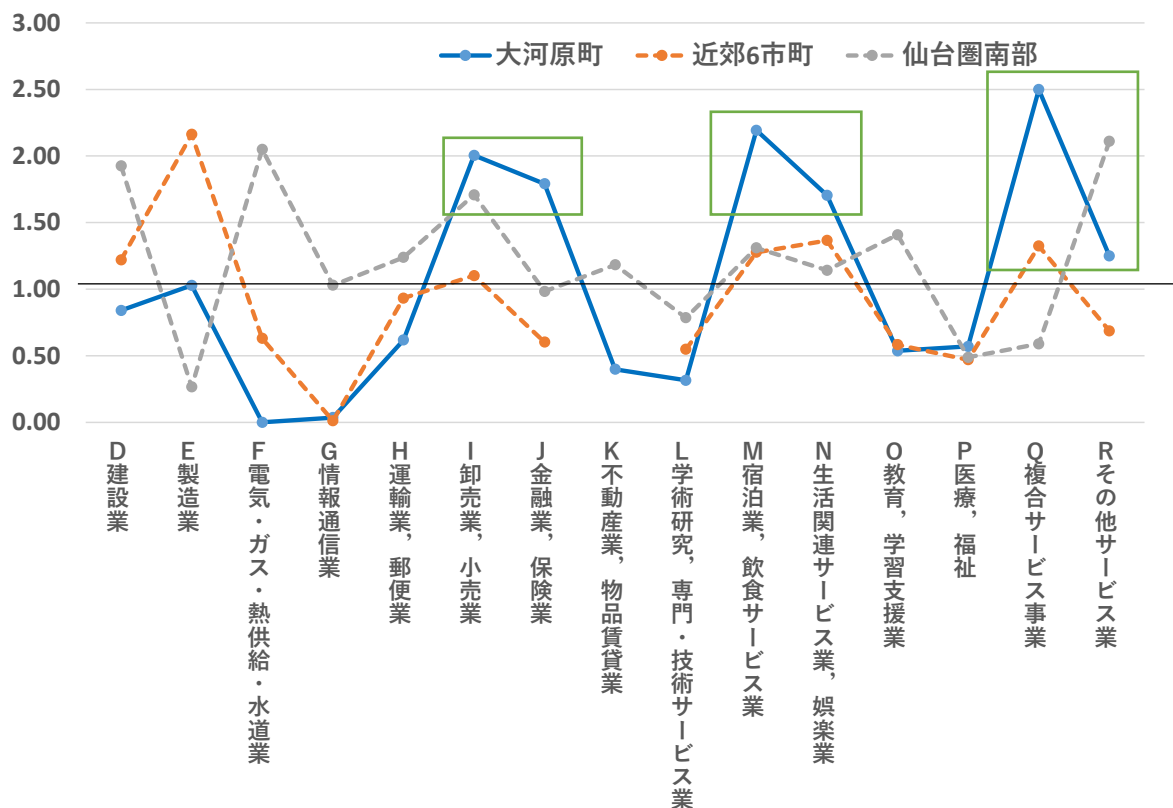
	大分類	大河原町			近郊 6 市町		仙台圏南部		宮城県		全国
		純付加 価値額	特化係 数	構成比	特化係 数	構成比	特化係 数	構成比	特化係 数	構成比	構成比
AB	農林漁業	346	3.08	1.0%	2.88	1.0%	0.11	0.0%	1.57	0.5%	0.3%
D	建設業	1,984	0.84	6.0%	1.22	8.7%	1.93	13.7%	1.84	13.1%	7.1%
E	製造業	6,560	1.03	19.8%	2.16	41.7%	0.27	5.1%	0.70	13.5%	19.3%
0	電気・ガス・熱供給・ 水道業	0	0.00	0.0%	0.63	0.8%	2.05	2.5%	1.92	2.3%	1.2%
G	情報通信業	69	0.04	0.2%	0.01	0.1%	1.03	6.0%	0.70	4.0%	5.8%
H	運輸業、郵便業	763	0.62	2.3%	0.93	3.5%	1.24	4.6%	1.32	4.9%	3.7%
I	卸売業、小売業	9,383	2.00	28.4%	1.10	15.6%	1.71	24.2%	1.55	21.9%	14.1%
J	金融業、保険業	3,306	1.79	10.0%	0.60	3.4%	0.98	5.5%	0.83	4.6%	5.6%
K	不動産業、物品賃 貸業	479	0.40	1.4%			1.18	4.3%	0.98	3.6%	3.6%
L	学術研究、専門・技 術サービス業	630	0.32	1.9%	0.55	3.3%	0.79	4.7%	0.63	3.8%	6.0%
M	宿泊業、飲食サービ ス業	1,319	2.19	4.0%	1.28	2.3%	1.31	2.4%	1.37	2.5%	1.8%
N	生活関連サービス 業、娯楽業	823	1.70	2.5%	1.37	2.0%	1.14	1.7%	1.20	1.8%	1.5%
O	教育、学習支援業	424	0.54	1.3%	0.58	1.4%	1.41	3.4%	1.12	2.7%	2.4%
P	医療、福祉	3,990	0.57	12.1%	0.47	9.9%	0.49	10.3%	0.51	10.9%	21.1%
Q	複合サービス事業	905	2.50	2.7%	1.32	1.4%	0.59	0.6%	0.85	0.9%	1.1%
R (*)	サービス業(他に分 類されないもの)	2,108	1.25	6.4%	0.69	3.5%	2.11	10.8%	1.73	8.8%	5.1%
R2 (*)	サービス業(他に分 類されないもの)	1,951		5.9%		3.2%		10.3%		8.4%	

(*)「R: サービス業(他に分類されないもの)」は必要に応じ「R その他サービス業」と略す。

(*)「R2:他に分類されないサービス業(R)から政治・経済・文化団体・宗教を除いたもの」は必要に応じ「R2 その他サービス業」と略す。

・下図の囲みは大河原町の特化係数が1以上で、近郊6市町を上回る大分類を示す。

大河原町・近郊6市町・仙台南部の特化係数



● 以下に主要の大分類項目について評価を述べる。

大河原町特化係数分類		大河原町の評価ポイント
1.5 以上	AB:農林漁業	宮城県特化係数に比べても2倍以上
	I 卸売業, 小売業	全国レベルだけでなく、他の3商圏のいずれよりも大河原町の構成比は大きい。大河原町が商業地区であることの裏付けでもある。
	J 金融業, 保険業	他地区の2、3倍程度の構成比であり、大河原町が仙南地区の商業や行政の中心であることの裏付けとなっている。
	M 宿泊業, 飲食サービス業	付加価値額は多くはないものの、他地域に比べ2倍弱上回り、特に飲食サービス業において近郊6市町の中核である結果であることを示す。
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	付加価値額では大きくないものの、なかでも小規模企業にとって重要な分野である。近郊6市町の中でも大河原町は優位性において25%程度上回っており、機動力のある対応で優位性を拡張できる余地がある分野である。
	Q 複合サービス事業	郵便局、協同組合が対象であり、大河原町が仙南の行政中心であることと関連していると想定される。
1～1.5	E 製造業	近隣6市町内での役割は低いものの、宮城県内では相対的には大きい。

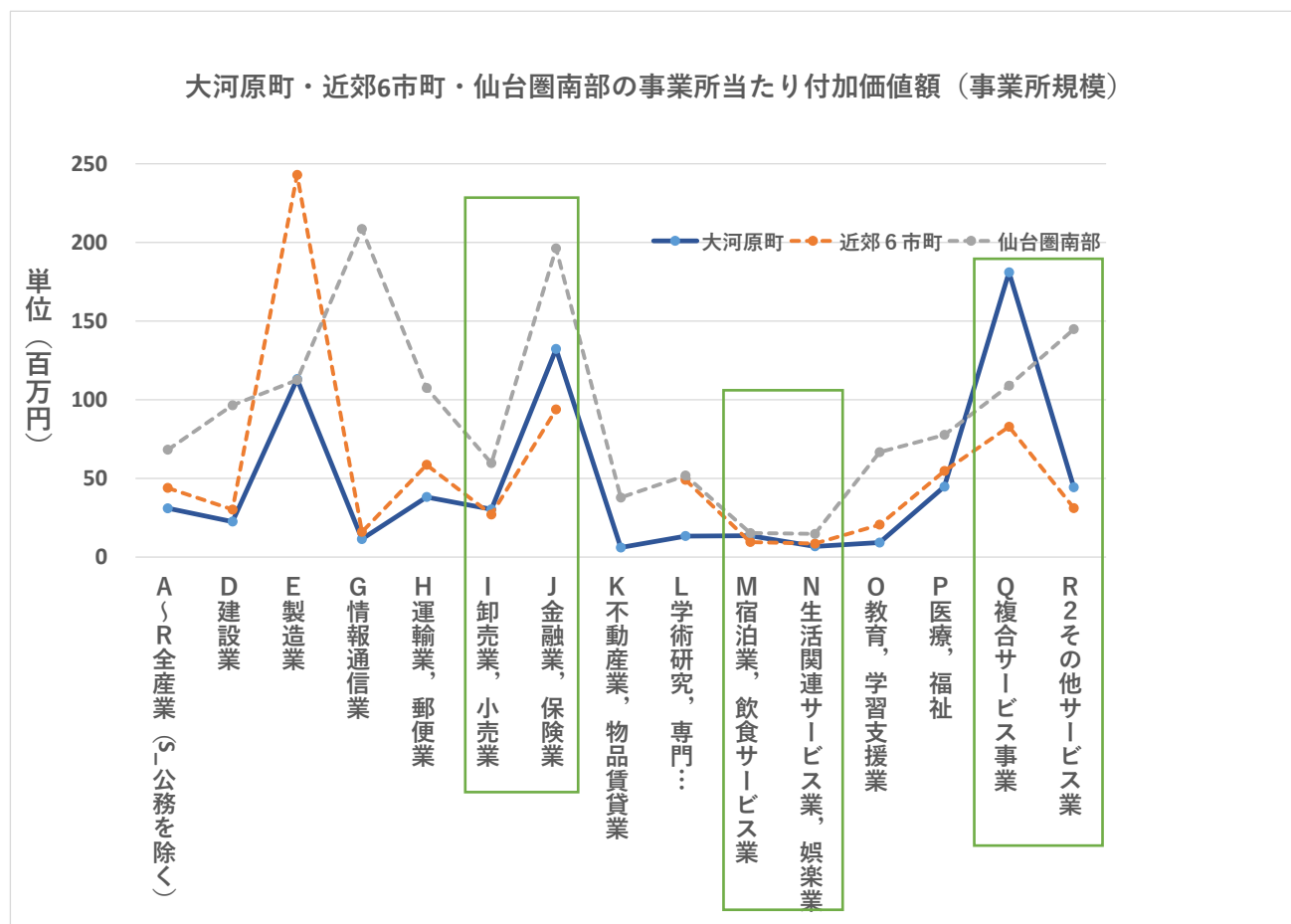
	R その他サービス業 (政治・経済・文化団体、 宗教を含む) (注 R2:廃棄物処理業、 自動車整備業、機械等修 理業、職業紹介・労働者 派遣業、その他の事業サ ービス業から成る。)	R2 分野(R から政治・経済・文化団体・宗教を除いたもの)は比較的 新しいサービス産業群であり、近郊 6 町村内では 2 倍程度の構成比 であり、この区域内での大河原町の優位性を裏付けるものとなっている。 ・一方、仙台圏南部と比較すると 60%程度であり、宮城県全体と比 較しても小さい構成比率である。成長する分野であると共に近郊6市 町での競争優位を考えるのではなく、仙台圏南部との競争も考えなけ ればならない側面を有している。 ・当該分野は小規模企業や中小企業にとって有望な成長分野でもあ る。
1 未満 の重要 産業	D 建設業	建設業は中分類項目で事業の規模・性格がかなりかなり異なるので 個々の中分類項目レベルでは一律に不利な地域であるかは判断でき ない。
	K 不動産業, 物品賃貸業	近郊 6 市町の中では需要は大きいと予想され、成長が望まれる分野 である。
	O 教育, 学習支援業	大河原町は近郊 6 市町の中では、若年層が厚いため需要は大きいと 予想され、成長が望まれる分野である。
	P 医療, 福祉	近隣 6 市町内での特化度は相対的に大きく、なかでも福祉分野での 成長が期待される。

.3.4. ★大河原町事業所数・付加価値額と事業所当たりの平均規模(純付加価値額)の比較

- 付加価値額を支える事業所の平均的な規模を示す指標として「付加価値額÷事業所数」を用いる。
本指標値が小さいほど事業規模の小さい事業所が当該産業分野を支えていることを示す。
言い換えれば相対的に小規模企業や中小企業が当該分野の企業を支えている産業であるといえる。

	大河原町 (純付加 価値額:百万円)		事業所規模の比較 (純付加価値額/事業所数:百万円/事業所)				
	事業所数	付加価値 額	大河原町	近郊6市 町	仙台圏南 部	宮城県	全国
A～R全産業(S_公務を除く)	1,067	33,090	31.0	44.0	68.2	55.0	65.2
A～B農林漁業(個人経営を除く)	10	346	34.6	26.7	10.7	29.1	26.9
C鉱業, 採石業, 砂利採取業					113.3	70.0	214.4
D建設業	88	1,984	22.5	30.3	96.5	64.6	49.4
E製造業	58	6,560	113.1	243.0	112.6	137.0	157.1
F電気・ガス・熱供給・水道業				599.3	1,355.2	913.4	447.8
G情報通信業	6	69	11.5	16.0	208.6	186.5	254.7
H運輸業, 郵便業	20	763	38.2	58.6	107.4	90.3	97.8
I卸売業, 小売業	309	9,383	30.4	27.1	59.7	45.7	38.7
J金融業, 保険業	25	3,306	132.2	93.8	196.2	153.0	223.7
K不動産業, 物品賃貸業	79	479	6.1		37.9	27.8	32.6
L学術研究, 専門・技術サービス業	47	630	13.4	49.1	51.8	45.0	80.4

M宿泊業, 飲食サービス業	97	1,319	13.6	9.6	15.3	13.0	10.2
N生活関連サービス業, 娯楽業	121	823	6.8	8.6	14.8	11.1	11.3
O教育, 学習支援業	46	424	9.2	20.6	66.7	49.1	49.1
P医療, 福祉	89	3,990	44.8	54.7	77.7	69.9	153.8
Q複合サービス事業	5	905	181.0	82.8	109.0	79.1	114.5
Rその他サービス業	67	2,108	31.5	20.1	110.1	71.2	46.4
R2その他サービス業	44	1,951	44.3	31.2	144.9	100.7	



（枠内は特化係数で大河原町が特徴的産業である産業分野）

大河原町特化係数分類		大河原町の事業所規模に関する評価
1.5 以上	AB:農林漁業	近郊6市町、宮城県に比べてやや大きい。
	I 卸売業, 小売業	仙台圏南部に比べると約半分の規模
	J 金融業, 保険業	仙台圏南部に比べると 2/3 程度の規模
	M 宿泊業, 飲食サービス業	近郊6市町に比べると 1.4 倍程度の規模
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	事業規模は仙台圏南部に比べて半分程度。但し娯楽業(特にパチンコ店)の規模は大きいことを考慮すると生活関連サービス業規模比較は不明。

	Q 複合サービス事業	近郊 6 市町、仙台圏南部、宮城県全体と比較しても 2 倍程度の規模。
1～1.5	E 製造業	近隣 6 市町内とも比較では半分程度の規模。宮城県全体との比較でも 8 割程度の規模。
	R2 その他サービス業	R2 分野では、近郊 6 市町との比較では 1.3 倍程度の規模であるが、仙台圏南部との比較では 1/3 程度の小規模である。
1 未満 の重要 産業	D 建設業	近郊 6 市町と比べると 2/3 程度の規模。仙台圏南部と比べると 1/4 程度の小規模。但し総合工事業を除いた場合の期の比較は不明。
	K 不動産業、物品賃貸業	仙台圏南部と比べると 15% 程度、宮城県全体比較でも 1/3 弱の小規模。
	O 教育、学習支援業	近郊 6 市町比較で半分以下の規模、仙台圏南部との比較では 14% 程度の小規模。但し学習支援事業に限っての比較は不明。
	P 医療、福祉	近郊 6 市町と比べても小さく、6 割程度。

・I卸売業、小売業は大河原町の特徴的産業であるが、事業規模はライバルである「仙台圏南部」より事業規模が小さく、相対的に小規模企業等が当該産業を支えていることを示す。

・N生活関連サービス業、娯楽業は同じく「仙台圏南部」に比べて小さく前項と同様の指摘ができる。

・R2 その他サービス産業は今後の活躍が期待される産業分野であるが特に「仙台圏南部」よりも事業規模が小さい。比較的新しい当該分野を支える小規模な大河原町企業の成長が待たれる分野である。

(R2 産業の例:廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業)

● 注記:大規模企業と小規模企業・中小規模企業が混在する主な産業分類

大規模な事業所と小規模な事業所が混在し、事業規模のばらつきが大きい大分類項目を以下に示す。

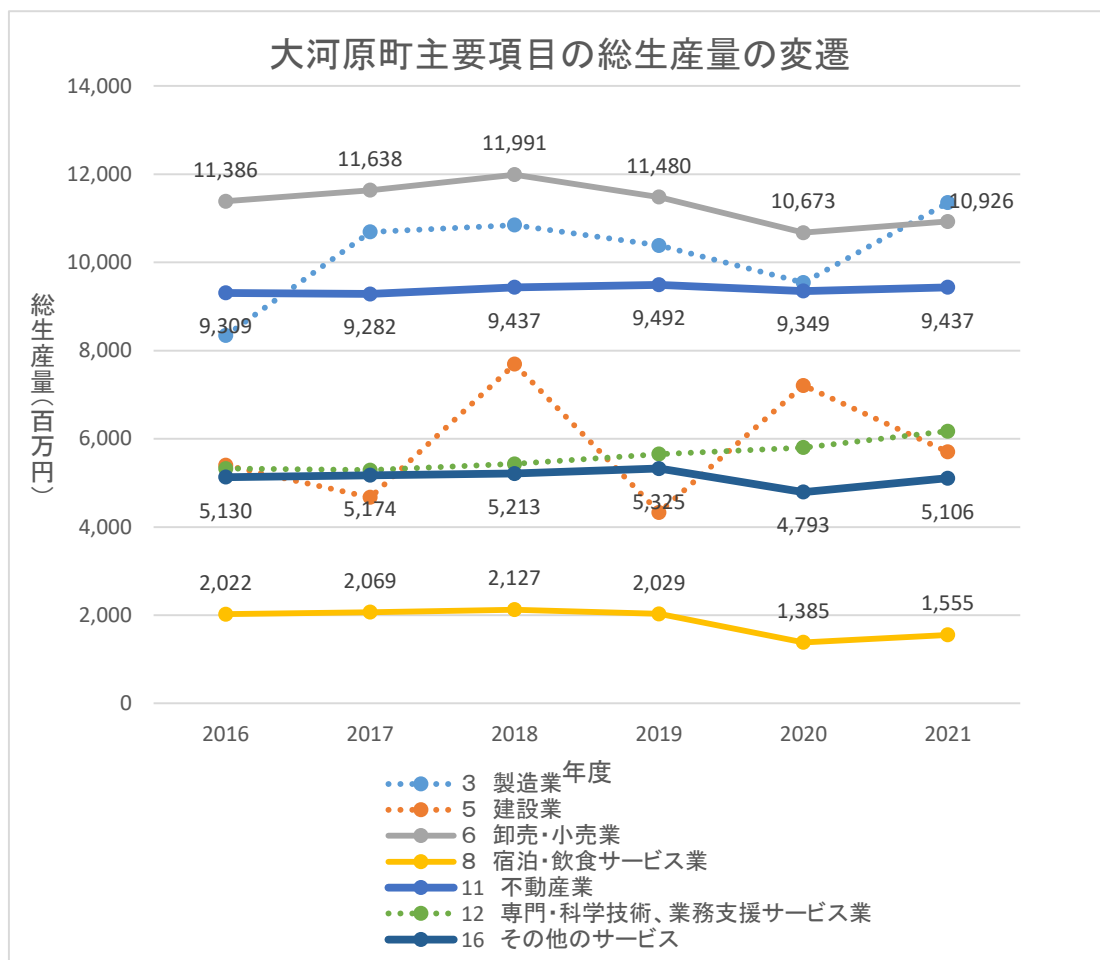
そのうち、比較的小規模産業の占める中分類項目を以下に示す(赤色)。

産業大分類	産業大分類名	業種中分類コード	業種中分類名
D	建設業	6-8	総合工事業、 職別工事業 、設備工事業
I	卸売業、小売業	50-61	12 の中分類
M	宿泊業、飲食サービス業	75-77	宿泊業、 飲食店 、持ち帰り・配達飲食サービス業
N	生活関連サービス業、娯楽業	78	洗濯・理容・美容・浴場業
		79	その他の生活関連サービス業
		80	娯楽業
O	教育、学習支援業	81-82	学校教育、 その他の教育、 学習支援業

3.5. 総生産額の時系列変遷(R3年市町村民経済計算:宮城県):参考資料

● 注記:不明点:企業単位集計??、台風19号(2019年10月)の影響、コロナ禍の影響あり

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	2016	2017	2018	2019	2020	2021
3 製造業	8,340	10,692	10,847	10,385	9,540	11,356
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,964	1,980	1,906	2,164	2,145	2,102
5 建設業	5,399	4,672	7,694	4,332	7,209	5,702
6 卸売・小売業	11,386	11,638	11,991	11,480	10,673	10,926
7 運輸・郵便業	2,728	2,833	2,854	2,903	2,787	2,938
8 宿泊・飲食サービス業	2,022	2,069	2,127	2,029	1,385	1,555
9 情報通信業	1,512	1,478	1,486	1,427	1,551	1,481
10 金融・保険業	3,176	3,247	3,370	3,071	2,985	3,348
11 不動産業	9,309	9,282	9,437	9,492	9,349	9,437
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	5,325	5,289	5,431	5,655	5,802	6,172
14 教育	2,889	2,073	2,058	2,002	2,025	1,999
15 保健衛生・社会事業	9,661	10,125	10,761	11,423	11,829	12,659
16 その他のサービス	5,130	5,174	5,213	5,325	4,793	5,106
17 小計(1～16の計)	78,444	79,909	84,416	80,725	80,897	83,234



4. ★RESAS 分析に関する総合考察

(1)人口構成・人口動態

・大河原町は商業都市、仙南区域の行政の中核都市であることは明らかであるが、そのほかに人口構成・動態からの分析で、仙台圏への通勤通学のベッドタウンであること、また周辺地区の大型事業所等への通勤の拠点でもあることであることが明らかになった。以下はその要点である。

・ 分析対象：大河原町、柴田町、角田市、白石市、村田町、蔵王町（略称：仙南主要部）

● 大河原町の特徴：比較対象その他： 仙台市、名取市、岩沼市（略称：仙台圏南部）

	要旨（大河原町の仙南主要部内ポジション、仙台圏南部との比較等）	特筆事項
人口増減 （図表等省略）	仙南主要部の中では、ほぼ横ばいの人口を保っている。	
生産年齢人口 （2020 年統計）	仙南主要部の中では最も構成比率が高い。 （柴田町もほぼ同じ。仙台市、名取市よりはやや低い。）	大河原町内外への労働力提供の拠点でもある。
転入・転出数 （2022 年統計）	仙南主要部の中で唯一 転入数＞転出数 （仙台市、名取市も 同じ（転入＞転出））	特に若手勤労者への吸引力が高い
同対人口比率	仙南主要部の中で ともに最も大きい。 仙台市に比べると、やや小さい。	
年齢層別人口増減	若年の生産年齢層において、仙南主要部の中で唯一増加（転入＞転出）。若手の生産の担い手が唯一増加。	若手勤労層のベッドタウン化を示すもの。
通勤・通学の流出・流入数	・大河原町は仙南主要部の中では対生産年齢人口比で「流出率・流入率：流出入の差の割合」が最も大きい。 ・角田市は流入＞流出：市内に大規模な事業所があることの影響と推定される。	大河原町が外部への労働力提供にも大きく寄与していることを示す。
流出先（通勤・通学先）の分析	仙台圏南部への流出率では柴田町が最も大で、次いで村田町、大河原町の順（ほぼ仙台圏南部への距離感の順序に一致）。 仙台圏南部以外（多くは仙南地区内）への流出では、大河原町、村田町、蔵王町が 35%～40%程度の対生産年齢人口比率。 柴田町、角田市、白石市は 25%～30%と上位グループに比べ 10%程度低い。	大河原町は、商業地区であるにも関わらず仙台圏南部以外を含めて若年層をも含む層のベッドタウン化を示すものである。

● 大河原町の人口構成・動態から今後需要増が見込まれる産業分野は次の通りと推量する。

人口増による需要・対応・産業等		小規模企業へのインパクト
転入者向け住宅関係の需要増	・新築・リフォーム・賃貸 ・不動産仲介業	客の好みに合わせた間取り・内装の提案
若手勤労者層の増加に伴う新たなサービス等の提供	・仙台圏に負けないサービス提供 ・若手間のコミュニケーションの提供を主眼とする場の提供（例：飲食＋コミュニケーションの場の提供や趣味講座の開設など）	土日でのサービス提供 ネット通販や仙台圏では得られない差別化商品・サービスの提供
定年退職者（予定者）の増加への対応	・ゆとりを生むサービス？	（経験を生かした）新たな起業講座の提供

(2)経済循環分析

- 仙南他市町と生産(付加価値額)・所得・地域経済循環率の比較
 - ・地域経済循環率は3次産業の割合が大きい大河原町では85%程度となっている。
 - ・また町内の付加価値生産以外に町外から雇用者所得等を得ている結果、生産と所得の比が85%となっている結果である。
 - ・これは富谷市と同じく大河原町も同じくベッドタウン的な機能を有していることを示すものでもある。
- 民間消費支出(需要)の分析
 - ・大河原町町内の民間消費支出はBtoC(消費者向けビジネス)を担う小規模事業者・中小規模事業者の需要の裏付けとなるものと考えられる。
 - ・町内の小規模事業者等の努力で町内外からの大河原町内での購買を増加させる魅力ある店舗づくりが重要なポイントであることを物語っている。

(3)大河原町の産業構造の分析

- ・国は地域の産業特性の一つとして特化係数(地域の特定の産業分野の構成比と全国の産業分野の構成比)を指摘している。本報告では大河原町が限定的な領域での需要や競争相手の中での事業の位置づけであるため、大河原町と限定的な領域の特化係数の比(相対的な特化係数)まで立ち入って評価を実施した。その結果は概ね大河原町商圏との産業分野の相対的な特徴を表すものとなった。
 - ・本結果から更に、小規模企業・中小企業の動向を抽出すべく検討を行ったが、なかでも大手の事業所と小規模の事業所が混在しかつ規模の差が著しい大分類項目については検討に限界があることも明らかになった。
 - ・以上の事情を考慮して、下表の大河原町と大河原町近隣商圏の比較を参照しながら、また人口動態の実態等のほかの分析結果も併せることで小規模な事業者の活躍の場の検討を以下に行った。
- 近隣商圏との比較として、特化係数比と事業所規模の比較と主要大分類項目についての考察(★)を以下にまとめる。

・特に注力すべき大分類を色付けし、また特化係数 1.5 以上の数値を「赤」で示す。

純付加価値額単位：百万円

	大分類	純付加 価値額	特化係 数	事業所 数	事業所 規模	特化係数に関するコメント (事業所規模に関するコメントは小文字)
A~R	全産業(公務を除く)	33,090		1,067	31.0	・事業所規模は近郊 6 市町との比較で 7 割程度、仙台圏南部比較で半分弱、宮城県との比較で 6 割程度、全国比較で約半分
D	建設業	1,984	0.84	88	22.5	・中分類項目で事業の規模・性格がかなりかなり異なるので個々の中分類項目レベルの特化係数類推は困難。 ・近郊 6 市町と比べると 2/3 程度の事業所規模。仙台圏南部と比べると 1/4 程度の小規模。但し総合工事業を除いた場合の期の比較は不明。
E	製造業	6,560	1.03	58	113.1	・近隣 6 市町内での役割は低いものの、宮城県内では相対的には大きい。 ・近隣 6 市町内とも比較では半分程度の事業所規模。宮城県全体との比較でも 8 割程度の規模。
I	卸売業, 小売業	9,383	2.00	309	30.4	・全国レベルだけでなく、他の 3 商圏のいずれよりも大河原町の特化係数は大きい。大河原町が商業地区であることの裏付けである。 ・仙台圏南部に比べると約半分の事業所規模
J	金融業, 保険業	3,306	1.79	25	132.2	・他地区の 2、3 倍程度の特化係数であり、大河原町が仙南地区の商業や行政の中心であることの裏付けとなっている。 ・仙台圏南部に比べると 2/3 程度の事業所規模
K	不動産業, 物品賃貸業	479	0.40	79	6.1	・特化係数は小さいが近郊 6 市町の中では需要は大きいと予想され、成長が望まれる分野である。 ・仙台圏南部と比べると 15% 程度の事業所規模、宮城県全体比較でも 1/3 弱の小規模。
M	宿泊業, 飲食サービス業	1,319	2.19	97	13.6	・付加価値額は多くはないものの、他地域に比べ特化係数は 2 倍弱上回り、特に飲食サービス業において近郊 6 市町の中核である結果であることを示す。 ・近郊 6 市町に比べると 1.4 倍程度の事業所規模
N	生活関連サービス業, 娯楽業	823	1.70	121	6.8	・付加価値額では大きくないものの、なかでも小規模企業にとって重要な分野である。近郊 6 市町の中で大河原町は特化係数において 25% 程度上回っており、機動力のある対応で優位性を拡張できる余地がある分野である。 ・事業所規模は仙台圏南部に比べて半分程度。但し娯楽業（特にパチンコ店）の規模は大きいことを考慮すると生活関連サービス業規模比較は不明。
O	教育, 学習支援業	424	0.54	46	9.2	・大河原町は近郊 6 市町の中では、若年層が厚いため需要は大きいと予想され、成長が望

						まれる分野である。 ・近郊 6 市町比較で半分以下の事業所規模、仙台圏南部との比較では 14%程度の小規模。但し学習支援事業に限っての比較は不明。
P	医療, 福祉	3,990	0.57	89	44.8	・近隣 6 市町内での特化係数は相対的には大きく、なかでも福祉分野での成長が期待される。 ・事業所規模は近郊 6 市町と比べても小さく、6 割程度。
Q	複合サービス事業	905	2.50	5	181.0	・郵便局、協同組合が対象であり、大河原町が仙南の行政中心であることと関連していると想定される。
R (*)	その他サービス業	2,108	1.25	67	31.5	・R2 分野は比較的新しいサービス産業群であり、近郊 6 町村内では 2 倍程度の構成比（特化係数比）であり、大河原町の優位性を裏付けるものとなっている。 ・仙台圏南部と比較すると 6 割程度であり、当該商圏との競争を考えると強化の必要のある産業分野である。但し当該分野は小規模企業や中小企業にとって有望な成長分野でもある。 ・近郊 6 市町との比較では 1.3 倍程度の事業所規模であるが、仙台圏南部との比較では 1/3 程度の小規模である。
R2 (*2)	サービス業（R から政治・経済・文化団体・宗教を除いたもの） 廃棄物処理業、自動車整備業 機械等修理業、職業紹介・労働者派遣業、その他	1,951	全国の構成比不明	44	44.3	

(*)「R: サービス業(他に分類されないもの)」は必要に応じ「R その他サービス業」と略す。

(*2)「R2:他に分類されないサービス業(R)から政治・経済・文化団体・宗教を除いたもの」は必要に応じ「R2 その他サービス業」と略す。